

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 地引 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理部長 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理部長 中川 典宜
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,147,500,000円 売出金額（オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 202,500,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	600,000（注）3	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1 平成27年11月16日開催の取締役会決議によっております。

2 当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 発行数については、平成27年12月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成27年11月16日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成27年12月14日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成27年12月3日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	600,000	1,147,500,000	675,000,000
計（総発行株式）	600,000	1,147,500,000	675,000,000

- （注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,250円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,250円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,350,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成27年12月15日(火) 至 平成27年12月18日(金)	未定 (注) 4	平成27年12月21日(月)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成27年12月3日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年12月14日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成27年12月3日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成27年12月14日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成27年11月16日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成27年12月14日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成27年12月22日（火）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。
当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 7 申込みに先立ち、平成27年12月7日から平成27年12月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

（注） 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成27年12月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6		
計	-	600,000	-

（注）1 引受株式数は、平成27年12月3日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日（平成27年12月14日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,350,000,000	10,000,000	1,340,000,000

（注）1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,250円）を基礎として算出した見込額であります。平成27年12月3日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,340,000千円及び「1 新規発行株式」の（注）5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限200,500千円については、DSP（後述「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 4 用語」）に係る投資資金（ソフトウェア、サーバー）として850,000千円を充当する予定であります。具体的には以下の投資を予定しております。

DSPの新機能開発（潜在顧客ターゲティング、テレビCM連動型広告、ダイナミック・クリエイティブ等）に係るソフトウェアへの投資資金として550,000千円（平成28年3月期：70,000千円、平成29年3月期：240,000千円、平成30年3月期：240,000千円）

DSPの機能改善（広告配信設定及び運用の自動化等）に係るソフトウェアへの投資資金として230,000千円（平成28年3月期：30,000千円、平成29年3月期：100,000千円、平成30年3月期：100,000千円）

DSPに係るサーバーへの投資資金として70,000千円（平成28年3月期：10,000千円、平成29年3月期：30,000千円、平成30年3月期：30,000千円）

なお、残額は将来におけるDSPのサービス付加価値向上のための開発に係る投資資金等に充当する方針であります。当該内容等について具体化している事項はなく、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

（注）設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	90,000	202,500,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	-	90,000	202,500,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成27年12月22日から平成28年1月15日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,250円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格（円）	申込期間	申込株数単位（株）	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成27年 12月15日(火) 至 平成27年 12月18日(金)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商品 取引業者の本支店及び 営業所	-	-

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成27年12月14日）において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成27年12月22日（火））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所マザーズへの上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成27年12月22日に東京証券取引所マザーズへ上場される予定であります。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 90,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成28年1月20日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱東京UFJ銀行 本店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成28年1月15日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集に関連して、当社の株主であるソネット株式会社、地引剛史、宮口文秀、中尾嘉孝及び穂谷野智は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成28年6月18日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

当社の新株予約権を保有する地引剛史、宮口文秀、中尾嘉孝及び穂谷野智は、主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した株式の売却等を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及び可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

4．当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社は、本募集において、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式のうち15,400株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙及び裏表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「4 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

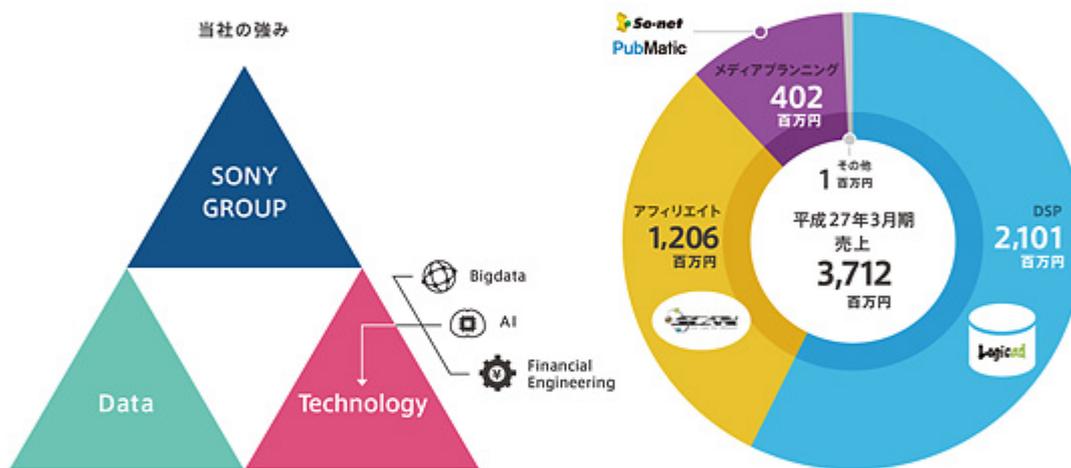
本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものです。
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

なお、(*) を付している用語については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の末尾に用語集を設け、説明しております。

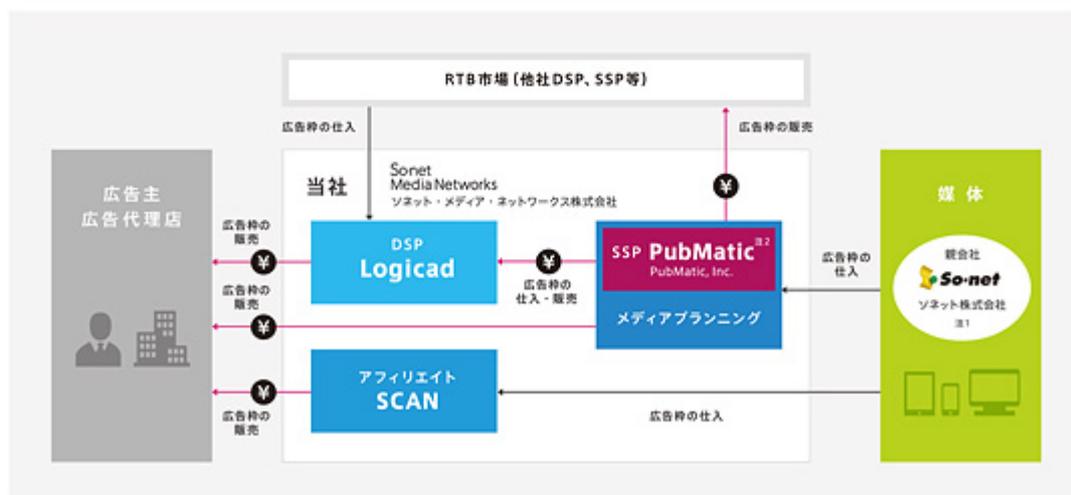
1. 事業の概況

当社は、ソニー株式会社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）の一員として、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ^(*)処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP^(*)「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。

主要なサービスは、1. DSP、2. アフィリエイト、3. メディアプランニングの3つに大別されます。



事業系統図



※1. 親会社であるソネット株式会社とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、ソネット株式会社が保有するポータルサイト【So-net】の広告種の企画及び仕入販売を行っております。

※2. 米国のPubMatic, Inc.とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、日本国内での、SSP【PubMatic（パブマティック）】の販売、導入を担っております。

2. 事業の内容

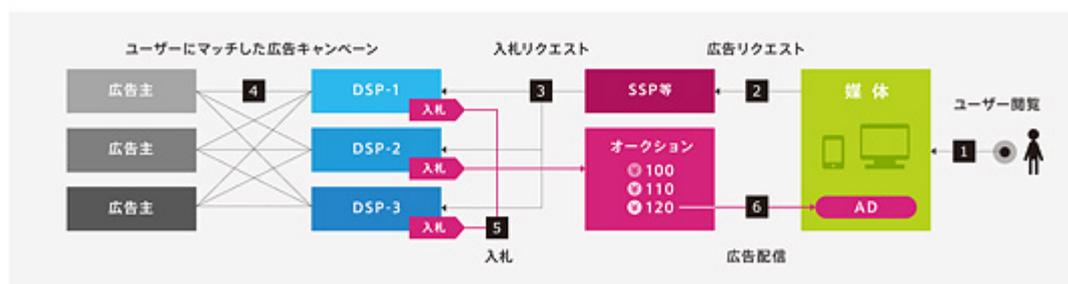
1. DSP

当社の主要サービスである、DSPは、Demand Side Platformの略で、RTB^(*)を活用した広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであります。RTBは、広告枠をリアルタイムに売買する広告配信の入札手法で、欧米にて平成21年頃から、日本では平成23年頃から急激に普及した比較的新しい広告配信テクノロジーです。これまでのインターネット広告は、一定期間単位で広告枠を売買する「純広告」が主流でしたが、RTBの出現により、広告主と媒体社は「インプレッション」^(*)ごとに「オークション形式」で取引を行うことが出来るようになりました。具体的には、広告主はDSPを通じて「広告を配信するユーザー」、「広告を配信する媒体」、「広告を配信するタイミング」、「広告の配信量」、「広告枠の購入単価」をインプレッション単位で適切にコントロールすることで広告枠買付の投資効果を改善できるほか、広告効果の仮説検証を短期間に繰り返し行うことが可能となりました。

従来の広告買付とDSPによる広告買付の違い



RTBによる広告配信の流れ



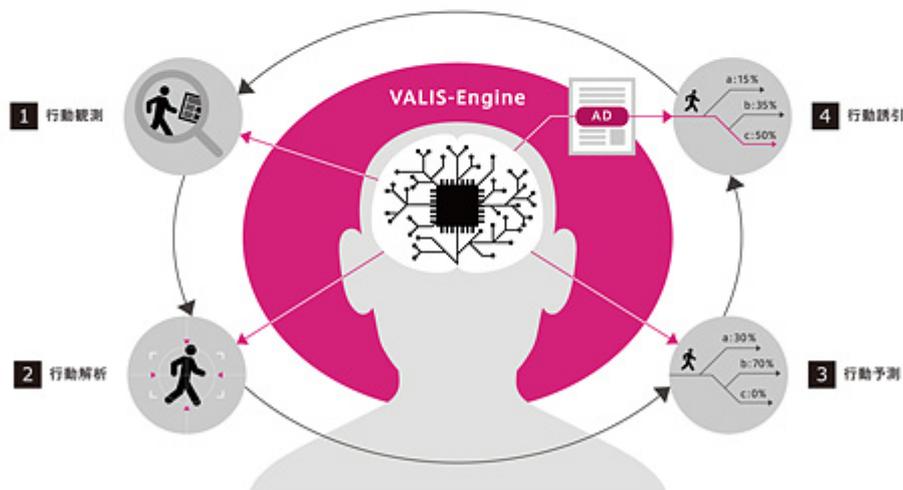
- ①ユーザーによる媒体閲覧
- ②媒体からSSP^(*)等への広告リクエスト
- ③SSP等からDSPへの入札リクエスト送信
- ④DSPによる広告キャンペーン^(*)の選択
- ⑤DSPによるオークションへの入札の実施
- ⑥広告の配信

当社のDSP「Logicad（ロジカド）」は、平成27年10月末現在、月間1,300億インプレッションを超える膨大なリクエスト情報を処理しておりますが、これらのビッグデータを基に、広告主やデータプロバイダー^(*)等の保有する様々なデータを組み合わせ、ユーザーの各種行動を人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により分析、広告主の広告効果改善を支援している点が特徴です。また、リアルタイムCM自動認識システムサービスを提供する株式会社ゼータ・ブリッジとの業務提携により、平成27年10月29日より、三大都市圏の地上波で放映されるテレビCM（平成27年8月実績 約40万本/月）にほぼリアルタイムに連動して配信可能な広告サービスを提供しております。

DSP「Logicad（ロジカド）」が扱うビッグデータ



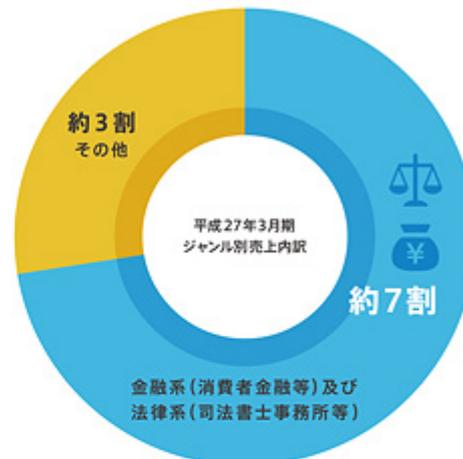
人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」による広告効果改善サイクル



- ①行動観測：過去の広告配信に対する反応、SSP等から得られるユーザーのWEB閲覧履歴等を観測
- ②行動解析：行動観測により得られたビッグデータから、ユーザー行動の多様な因子を抽出して分析
- ③行動予測：独自のアルゴリズムにより、各広告キャンペーンに対するユーザーの反応を予測
- ④行動誘引：ユーザーが興味を持つ可能性の高い広告を配信して行動変容を促進
- ⑤上記のサイクルを繰り返すことで、「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の精度が向上

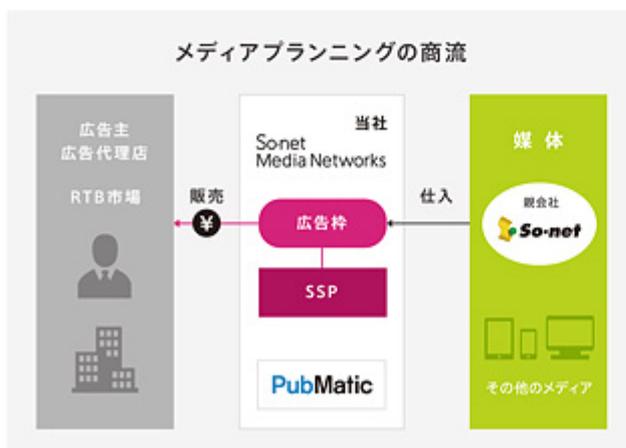
2. アフィリエイト

当社はクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」を提供しております。アフィリエイトサービスとは、インターネット上で商品やサービスを販売している広告主の広告を、WEBサイトやスマートフォンアプリ等の媒体に掲載し、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るサービスです。



3. メディアプランニング

当社は、媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。具体的には、親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。また、米国のPubMatic, Inc.と提携してSSP^(*)「PubMatic（パプマティック）」を日本国内で共同展開しており、当社は日本国内での同サービスの販売、導入を担っております。



So-net

ソネット株式会社が保有するポータルサイトで、天気、ニュース、テレビ番組、健康・医療等の生活関連情報、アジアドラマ、占い、カラオケ、動画等のエンタテインメント情報等さまざまなカテゴリーのコンテンツサービスを提供。

PubMatic

「PubMatic」は、平成27年10月末現在、全世界で1日当たり200億インプレッション以上の広告枠を管理・運用している世界有数のSSP。

3. 今後の取り組み

当社は、コアプロダクトであるDSP [Logicad (ロジカド)] の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

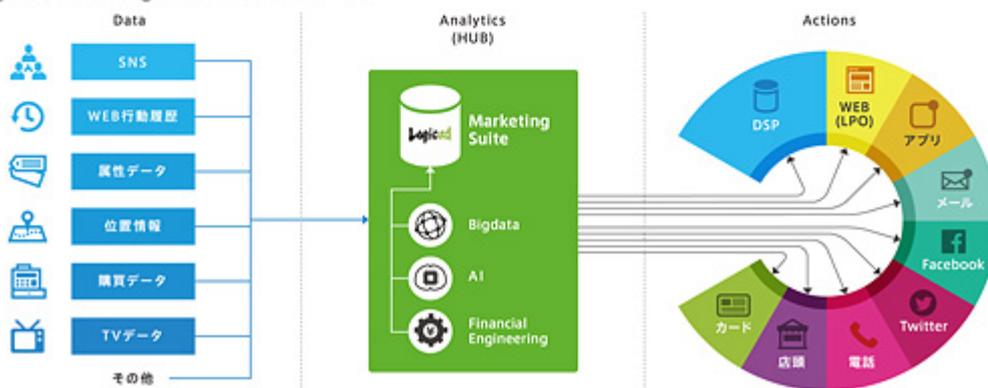
短期的にはコアプロダクトであるDSP [Logicad (ロジカド)] の機能強化により、従来、主ターゲットとしていたリターゲティング広告^(*)等のダイレクト・レスポンス広告^(*)の出稿ニーズへの対応を引き続き強化する一方、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組んで参ります。

現在開発中のDSP [Logicad (ロジカド)] の主なサービス・機能



また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能により分析、様々なデバイスをもたいたマーケティング施策を包括的に行うことで、広告主が「最適な施策」を「最適なタイミング」、「最適なチャネル」での提供を図ることが出来る「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

「Digital Marketing Hub構想」のイメージ



4. 業績等の推移

提出会社の経営指標等

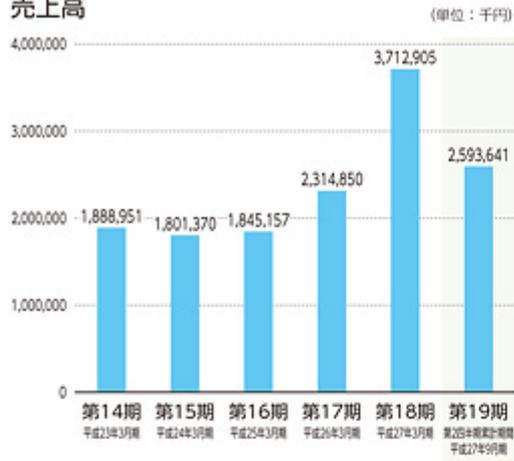
(単位：千円)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期 第2四半期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年9月
売上高	1,888,951	1,801,370	1,845,157	2,314,850	3,712,905	2,593,641
経常利益又は経常損失(△)	△109,406	△141,691	△349,312	65,661	169,301	123,290
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	△189,550	△145,791	△710,969	61,931	207,922	109,476
持分法を適用した場合の投資利益	-	-	-	-	-	-
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	149,800
発行済株式総数(株)	6,000	9,800	19,800	20,560	20,560	21,390
純資産額	31,999	646,208	435,238	509,090	717,120	925,786
総資産額	544,048	866,847	719,179	874,906	1,434,449	1,646,880
1株当たり純資産額(円)	5,333.29	65,939.60	21,981.75	247.62	348.79	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△31,591.75	△15,299.79	△54,210.40	30.69	101.13	51.82
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.9	74.5	60.5	58.2	50.0	56.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	13.1	33.9	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	19,676	265,734	134,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△136,397	△318,046	△286,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	11,920	120	99,600
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	-	-	-	378,183	325,991	273,690
従業員数(名)	52	43	52	51	68	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期、第18期及び第19期第2四半期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は第17期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第14期、第15期及び第16期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については、記載しておりません。
7. 第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
8. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
10. 第17期、第18期及び第19期第2四半期の財務諸表及び四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらかた監査法人により監査及び四半期レビューを受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表に関しては当該監査を受けておりません。
11. 第19期第2四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第19期第2四半期累計期間の数値を、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、自己資本比率及び現金及び現金同等物の四半期末残高については、第19期第2四半期会計期間末の数値を記載しております。
12. 第15期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
13. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
- なお、第14期、第15期及び第16期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、PwCあらかた監査法人の監査を受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり純資産額(円)	53.33	659.40	219.82	247.62	348.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△315.92	△152.99	△542.10	30.69	101.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

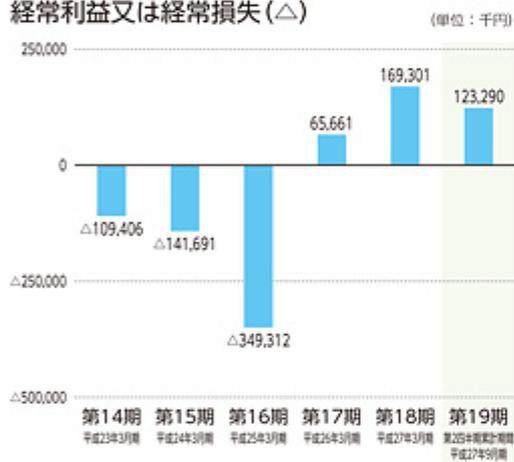
売上高



純資産額／総資産額



経常利益又は経常損失(△)

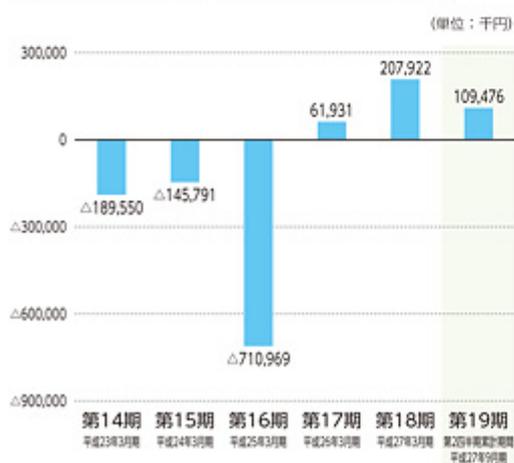


1株当たり純資産額



(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の数値を記載しております。

当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)



(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の数値を記載しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,888,951	1,801,370	1,845,157	2,314,850	3,712,905
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,406	141,691	349,312	65,661	169,301
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	189,550	145,791	710,969	61,931	207,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,000	9,800	19,800	20,560	20,560
純資産額 (千円)	31,999	646,208	435,238	509,090	717,120
総資産額 (千円)	544,048	866,847	719,179	874,906	1,434,449
1株当たり純資産額 (円)	5,333.29	65,939.60	21,981.75	247.62	348.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31,591.75	15,299.79	54,210.40	30.69	101.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.9	74.5	60.5	58.2	50.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	13.1	33.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	19,676	265,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	136,397	318,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	11,920	120
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	378,183	325,991
従業員数 (名)	52	43	52	51	68

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は第17期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第14期、第15期及び第16期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については、記載しておりません。

7. 第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

8. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。

10. 第17期及び第18期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらか監査法人により監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期の財務諸表に関しては当該監査を受けておりません。
11. 第15期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
12. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
- なお、第14期、第15期及び第16期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、PwCあらか監査法人の監査を受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
1株当たり純資産額 (円)	53.33	659.40	219.82	247.62	348.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	315.92	152.99	542.10	30.69	101.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、平成10年11月に設立されたバリュークリックジャパン株式会社（事業上の存続会社）によるアドネットワーク事業に始まります。バリュークリックジャパン株式会社は、平成11年8月に米ValueClick, Inc.の子会社となり、平成12年5月に東京証券取引所マザーズに上場、その後平成16年3月に株式会社ライブドアの子会社となり、平成17年6月に株式会社ライブドアマーケティングに社名変更致しましたが、ライブドア事件後の平成18年9月に株式会社メディアイノベーションに社名を変更し、平成20年1月にネットワークメディア事業を会社分割により株式会社メディアイノベーションの完全子会社であった当社（形式上の存続会社）に事業承継しております。なお、株式会社メディアイノベーションは平成22年11月に株式会社RICARO JAPANに社名を変更しております。

上記の会社分割は、現親会社であるソネットエンタテインメント株式会社がインターネット広告事業の事業拡大を目的として、当社事業を買収する際に、ライブドア事件に係る訴訟対応会社を分け、ネットワークメディア事業を行う事業会社のみを子会社化するために行ったものです。当社は平成20年7月にソネットエンタテインメント株式会社の子会社となり、ソニー株式会社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）の傘下に入り、ソネットエンタテインメント株式会社による子会社化後、株式会社MIからソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更を行い、平成24年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad（ロジカド）」の提供開始を契機として、現在の主力事業であるマーケティングテクノロジー事業に本格的に参入致しました。なお、ソネットエンタテインメント株式会社は、平成25年7月にソネット株式会社に社名を変更しております。

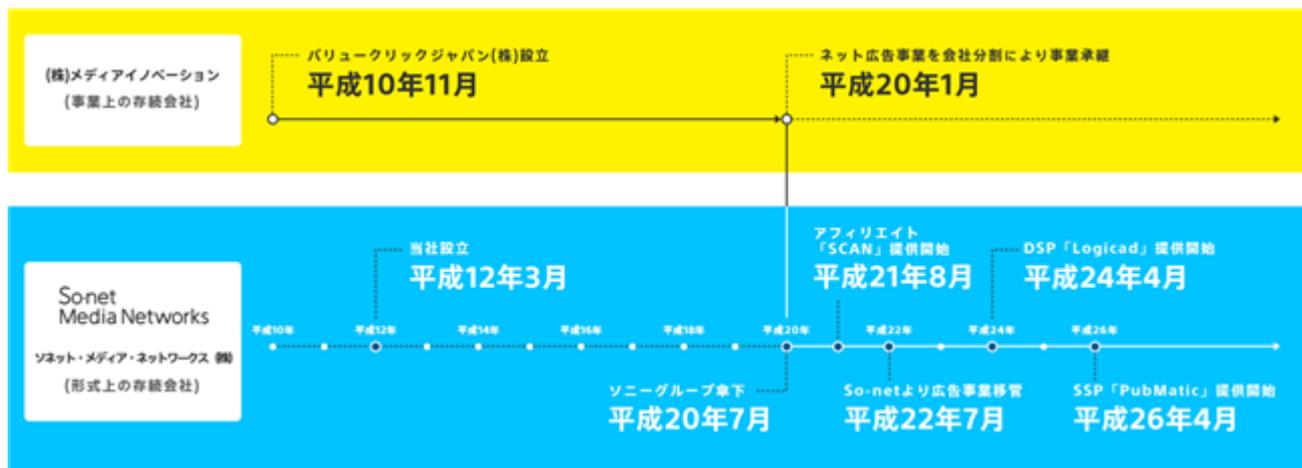
当社の沿革（形式上の存続会社）

年月	概要
平成12年3月	株式会社ニッシンの完全子会社として、東京都渋谷区代々木にウェブキャッシング・ドットコム株式会社を設立
平成14年11月	株式交換により、株式会社アイ・シー・エフの子会社となる
平成15年1月	東京都港区西新橋に本社移転
平成16年3月	東京都港区六本木に本社移転
	株式交換により、株式会社ライブドアの子会社となる
平成17年2月	株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの子会社となる
平成17年6月	株式会社ライブドアファイナンスの子会社となる
平成17年7月	東京都港区赤坂に本社移転
平成17年9月	株式会社ライブドアマーケティングの子会社となる
平成18年6月	東京都港区赤坂内にて本社移転
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションの完全子会社となる 東京都渋谷区渋谷に本社移転
平成19年1月	株式会社ライブドアビジネスソリューションズ及び株式会社トラインを吸収合併
平成20年1月	株式会社メディアイノベーションのネットワークメディア事業を事業承継 株式会社MIに商号変更
平成20年6月	株式会社アクイジションを完全子会社化
平成20年7月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の66.6%を取得したことにより、ソネットエンタテインメント株式会社の子会社となる
平成20年9月	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更
平成20年11月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の33.4%を追加取得し、ソネットエンタテインメント株式会社の完全子会社となる
平成21年2月	東京都品川区大崎に本社移転
平成21年8月	クローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」をリリース
平成22年4月	当社を存続会社として、完全子会社である株式会社アクイジションを吸収合併
平成22年7月	ソネットエンタテインメント株式会社の広告メディア事業を当社へ機能移管
平成24年4月	自社開発DSP「Logicad（ロジカド）」のリリースと同時にマーケティングテクノロジー事業を本格的に開始
平成26年4月	PubMatic, Inc.（米国カリフォルニア）との事業提携により、SSP「PubMatic（パブマティック）」をリリース 福岡県福岡市中央区に九州営業所設立
平成26年5月	大阪府大阪市北区に関西営業所設立
平成27年3月	東京都品川区大崎内にて本社移転
平成27年5月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携

株式会社メディアイノベーションの沿革（事業上の存続会社）

年月	概要
平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエクスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエクスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成18年4月	東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
平成19年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する
平成19年2月	子会社である株式会社アキュイジションより、カスタム・クリック事業及びポイント事業に係る権利義務を会社分割により承継する
平成20年1月	ビジネスアーキテクト統括本部、メディア事業統括本部及びセールスチャネル統括本部において行っているネットワークメディア事業を子会社である株式会社MIに会社分割により承継
平成20年6月	株式会社アキュイジションの株式を株式会社MIに譲渡
平成20年7月	子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡
平成20年11月	関係会社であるソネット・メディア・ネットワークス株式会社の株式のうち、残りの33.4%を追加でソネットエンタテインメント株式会社に譲渡

以上の内容を簡潔に図に示すと、次のとおりであります。



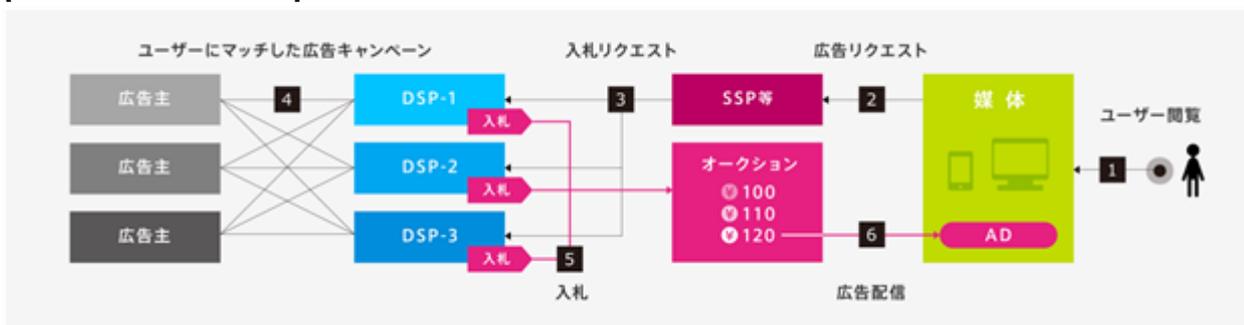
3【事業の内容】

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ（注1）処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP（注2）「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。主要なサービスは、1．DSP、2．アフィリエイト、3．メディアプランニングの3つに大別されます。

1．DSP

DSPは、Demand Side Platformの略で、RTB（注3）を活用した広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであります。RTBは、広告枠をリアルタイムに売買する広告配信の入札手法で、欧米にて平成21年頃から、日本では平成23年頃から急激に普及した比較的新しい広告配信テクノロジーです。これまでのインターネット広告は、一定期間単位で広告枠を売買する「純広告」が主流でしたが、RTBの出現により、広告主と媒体社は「インプレッション」（注4）ごとに「オークション形式」で取引を行うことが出来るようになりました。具体的には、広告主はDSPを通じて「広告を配信するユーザー」、「広告を配信する媒体」、「広告を配信するタイミング」、「広告の配信量」、「広告枠の購入単価」をインプレッション単位で適切にコントロールすることで広告買付の投資効果を改善できるほか、広告効果の仮説検証を短期間に繰り返し行うことが可能となりました。

[RTBによる広告配信の流れ]



ユーザーによる媒体の閲覧

まず、ユーザーがパソコンやスマートフォンで、広告枠のある媒体（WEBサイトやスマートフォンアプリ等）を閲覧します。

媒体からSSP等への広告リクエスト

ユーザーがWEBサイト等を訪問すると、対象の広告枠を管理するSSP（注5）・アドネットワーク（注6）・アドエクスチェンジ（注7）等の事業者に対して広告を表示するようにリクエストが発生します。

SSP等からDSPへの入札リクエスト送信

広告枠を管理するSSP等から、SSP等が接続している複数のDSP事業者に対して、対象の広告枠や来訪ユーザー等の情報と入札リクエストが送信されます。当社では、平成27年10月末現在、月間1,300億強の入札リクエストを受信して取り扱っております。

DSPによる広告キャンペーン（注8）の選択

各DSPはSSP等から送られた情報をもとに、自社のデータベースを解析し、最適な広告キャンペーンの選定を行います。当社では平成27年10月末現在、2,000件超の広告キャンペーンを広告主や広告代理店から受注して取り扱っております。

DSPによるオークションへの入札の実施

広告キャンペーンの予算、広告に対するユーザーの予測される反応、他DSPの予想入札価格等を総合的に判断した上で、最適な入札価格を決定し、オークション取引への入札を実行します。

広告の配信

各DSPによるオークションの結果、競り勝ったDSPは広告の配信を行うことが出来ます。当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価格に一定のマージンを加算して販売価格を決定し、広告の配信を行います。

当社は、内製開発したDSP「Logicad（ロジカド）」を広告主及び広告代理店に提供しております。当社では、広告主の更なる顧客満足度の向上の為、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組んでおり、以下の特徴と競争力を有しております。

[リアルタイムでのビッグデータ処理技術]

DSPは、SSPを経由して届く大量の入札リクエストと広告主及び広告代理店から受注した多数の広告キャンペーンによる膨大な組み合わせの取引情報をリアルタイムに処理する必要があります。RTBの広告配信は、ユーザーの媒体閲覧から広告配信までの一連の処理を100～150ミリ秒（注9）以内に行う必要があります。そのため、DSPの処理速度が遅いとオークション取引に間に合わず、広告出稿機会を逃すタイムアウト（注10）という現象が起きてしまいます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、平成27年10月末現在、パソコンで月間約900億件、スマートフォンで月間約370億件、アプリで月間約60億件の配信先と接続しており、月間1,300億件を超える入札リクエストに対して、2,000件を超える広告キャンペーンを運用しており、各広告キャンペーンにおいて最適と予測した価格を瞬時に判断して応札しております。秒間最大6万件を超える膨大なオークション情報を平均数ミリ秒でリアルタイムに処理するビッグデータ処理技術により、タイムアウトの発生を抑制している点が強みであります。

[人工知能と金融工学による入札の最適化]

DSPは、SSPからの入札リクエストに対し、広告キャンペーンごとに適切なユーザーへの適切な入札額を算出する必要があります。この「入札額算出のためのロジック」がDSPの特徴であり競争力の源泉と言えます。RTBのオークション取引における価格決定は一般的に、1,000回表示あたりの広告コストで行われます。そのため、予測精度が悪いと広告効果の低い広告を割高で購入してしまったり、広告効果の期待値を実際よりも低く予測すると広告の表示機会を失ってしまうリスクが生じます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の強みのひとつは、自社の開発チームにより内製開発された人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」であり、「あるユーザーが、ある条件下において起こす各種行動を予測して、行動変容を促進する」ものです。金融工学により導き出された入札戦略と「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の高精度な行動予測により、広告キャンペーン毎に、各ユーザーに応じた最適な入札価格を決定することで広告キャンペーンの投資効果向上に貢献しております。

[広告効果を改善するデータ群と人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」]

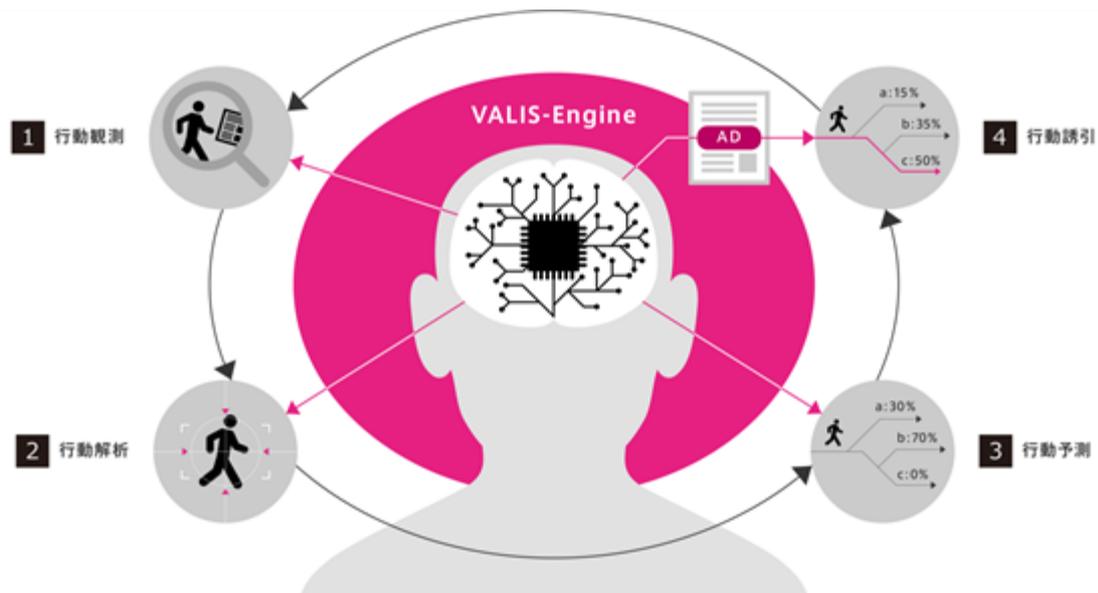
DSPによる広告配信は、一般的に、広告主が保有するユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）、SSPから得られる行動履歴データ、第三者のデータプロバイダー（注11）から得られる各種データを横断的に分析・活用することで、広告の投資対効果の改善が期待できます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、平成27年10月末現在、自社において約3億ユニークブラウザ（注12）のユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）を保有し、月間1,300億インプレッションを超える膨大なリクエスト情報を処理しておりますが、これらのビッグデータを基に、広告主やデータプロバイダー等の保有する様々なデータを組み合わせ、ユーザーの各種行動を人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により分析、広告主の広告効果改善を支援している点が特徴です。

また、リアルタイムCM自動認識システムサービスを提供する株式会社ゼータ・ブリッジとの業務提携により、平成27年10月29日より、三大都市圏の地上波で放映されるテレビCM（平成27年8月実績 約40万本/月）にほぼリアルタイムに連動して配信可能な広告サービスを提供しております。

[DSP「Logicad（ロジカド）」で取り扱うデータ群の一例]



[人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」による広告効果改善プロセスのイメージ]



行動観測：過去の広告配信に対する反応、SSP等から得られるユーザーのWEB閲覧履歴等を観測

行動解析：行動観測により得られたビッグデータから、ユーザー行動の多様な因子を抽出して分析

行動予測：独自のアルゴリズムにより、各広告キャンペーンに対するユーザーの反応を予測

行動誘引：ユーザーが興味を持つ可能性の高い広告を配信して行動変容を促進

上記のサイクルを繰り返すことで、「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の精度が向上

[広告効果の見える化]

DSPは主に媒体を閲覧しているユーザーに着目して広告配信を行います。広告配信面である媒体に関しても、媒体毎の特性に応じた広告効果の差異や広告主のブランディングへの影響を把握して選別することが重要になります。

当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、日々増加するRTBのオークション取引に係るビッグデータに対して拡張性の高いシステムを構築しており、媒体への広告配信状況をドメイン単位で細かく参照して調整出来る点が特徴です。具体的には、ドメイン単位で広告効果の高い媒体を厳選した広告配信設定が可能であり、広告主に対してドメイン単位での配信状況を網羅した透明性の高いレポートを提供しております。また、専任の訓練された運用人員が広告キャンペーン毎に広告配信設定を調整しており、DSP以外での広告施策や外部環境の影響を考慮する等、システムだけでは対応が難しいきめ細かな運用が出来る点も当社の特徴です。

[ダイレクト・レスポンス広告（注13）を中心とした積み上げ型のビジネスモデル]

広告事業は一般的に、季節変動による広告主の広告支出需要の増減の影響を受けやすい面があります。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、通信販売や電子書籍等のダイレクト・レスポンス広告ニーズに対応したリターゲティング広告（注14）を中心に提供しておりますが、広告主の売上に直接的に結び付きやすいダイレクト・レスポンス広告はブランディング広告（注15）と比較して、広告効果が高い限りは一年を通して継続的に利用される傾向にあり、季節変動による広告支出需要の影響を受けにくい特徴があります。

なお、当社のDSPは、広告主及び広告代理店から受注した広告キャンペーン数と広告キャンペーン単価の積により売上が構成されておりますが、ダイレクト・レスポンス広告の特徴である広告キャンペーンの継続性、上述の「広告効果改善プロセス」及び「広告効果の見える化」により、平成27年10月末現在、2,000件を超える広告キャンペーンを積み上げております。

2. アフィリエイト

当社はクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」を提供しております。アフィリエイトサービスとは、インターネット上で商品やサービスを販売している広告主の広告を、WEBサイトやスマートフォンアプリ等の媒体に掲載し、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るサービスです。当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」の特徴は、当社の独自の審査により厳選した媒体に限定した広告出稿を行っており、広告主の投資効果の最大化を支援している点にあります。

3. メディアプランニング

当社は、媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。

具体的には、親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。「So-net」は、天気、ニュース、テレビ番組、健康・医療等の生活関連情報、アジアドラマ、占い、カラオケ、動画等のエンタテインメント情報等さまざまなカテゴリーのコンテンツサービスを提供しておりますが、当社はこれらのコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」の広告収益の最大化を支援しております。

また、米国のPubMatic, Inc.と提携してSSP「PubMatic（パブマティック）」を日本国内で共同展開しており、当社は日本国内での同サービスの販売、導入を担っております。「PubMatic（パブマティック）」は、平成27年10月末現在、1日当たり200億インプレッション以上の広告枠を管理・運用している世界有数のSSPです。SSPは、PCやスマートフォン等の媒体の広告収益を最大化させるための広告プラットフォームで、当社は「PubMatic（パブマティック）」の提供により、媒体の広告収益の最大化を支援しております。

[「So-net」のトップページのイメージ]

以下のトップページにおける広告枠等の企画及び仕入販売を行っています。



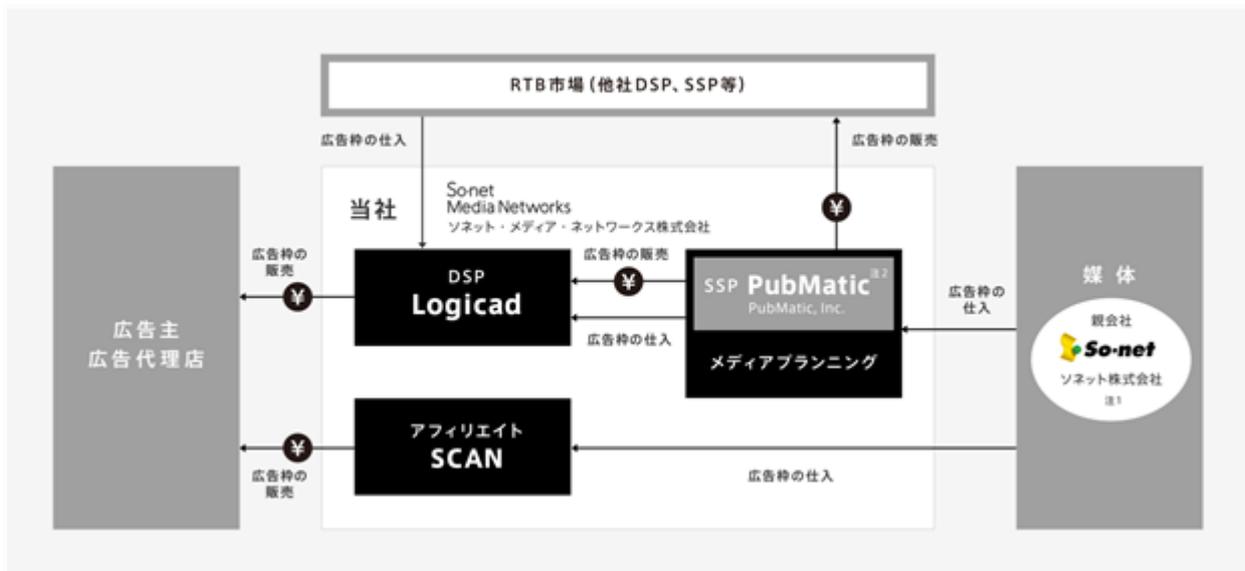
4.用語

注1. ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物。
2. DSP (Demand Side Platform)	広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP (Supply Side Platform) と対になる仕組みであり、両者はRTB (Real Time Bidding) を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。「Logicad (ロジカド)」の場合、平成27年10月末現在、複数のSSPと接続しており、月間1,300億を超えるインプレッションを処理している。
3. RTB (Real Time Bidding)	媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。
4. インプレッション	媒体に掲載される広告の効果を計る指標の一つで、広告の掲載回数のこと。媒体にユーザーが訪れ、広告が1回表示されることを1インプレッションという。
5. SSP (Supply Side Platform)	媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。RTBの技術を活用して、DSPに対してユーザーの1インプレッション毎に広告枠のオークションを行うことで媒体の広告収益最大化を支援する。
6. アドネットワーク	複数の媒体の広告枠を束ねて広告配信ネットワークを形成し、これらの媒体に広告をまとめて配信することにより、広告配信を効率化させる仕組み。
7. アドエクスチェンジ	複数のアドネットワークを更にまとめてネットワーク化したもの。広告枠のオープンなマーケットプレイスとして機能しており、RTBにも対応している場合、広告主はこのマーケットプレイスを通して、DSPを利用した広告配信を行うことができる。
8. 広告キャンペーン	広告主から受託した広告を管理するための単位で、商品やサービス毎に広告キャンペーンを作成しており、広告キャンペーン毎に予算やターゲットユーザー、地域などを設定。「Logicad (ロジカド)」の場合、同一商材であっても、PC向けとスマートフォン向けの広告で別の広告キャンペーンとしてカウントしている。
9. ミリセカンド	時間の単位のひとつで、1,000分の1秒のこと。 「Logicad (ロジカド)」の場合、平成27年10月末現在、秒間最大6万件を超えるオークション情報を平均数ミリセカンドでリアルタイムに処理している。
10. タイムアウト	SSPが受け付ける各DSPによるオークションの入札期限のこと。 「Logicad (ロジカド)」の場合、平成27年10月末現在、平均数ミリセカンドでの入札を実現することで、タイムアウトによる広告出稿機会のロスを防いでいる。
11. データプロバイダー	インターネットユーザーの属性情報、コンテンツ閲覧履歴、検索履歴、アクセス元履歴などのオンライン行動履歴及び会員データ等をセグメント化して、DSP事業者等に当該データを提供する事業者のこと。
12. ユニークブラウザー	WEBサイトのアクセス数を計測する指標のひとつ。1ユニークブラウザー (UB) とは、ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザー数のこと。「Logicad (ロジカド)」の場合、平成27年10月末現在、自社において約3億UBのユーザー情報 (属性情報、WEB閲覧履歴等) を保有している。

13. ダイレクト・レスポンス広告	広告閲覧ユーザーからの直接的な反応を得ることを目的としており、主に顕在顧客を獲得する手段としての広告。「Logicad（ロジカド）」の場合、通信販売や金融、デジタルコンテンツ、旅行、不動産等の商材を扱う広告主に対して、リターゲティング広告等の提供により、広告主の広告効果改善に貢献している。
14. リターゲティング広告	広告主の媒体を訪れたことのあるユーザーに限定して、再訪を促すような広告を配信すること。広告主の媒体に一度でも訪れことのあるユーザーは商品やサービスに対して比較的関心が高く、未訪問のユーザーと比較して広告効果の向上が期待される傾向にある。
15. ブランディング広告	企業や商品・サービスのブランド向上を目的とした広告で、レスポンス広告と対になる用語。従来はテレビCM、新聞、雑誌などのマスメディアが中心に使われており、ブランドに関する情報をユーザーに伝え、認知や好意的なイメージを獲得することを目的としている。

5. 事業系統図

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 親会社であるソネット株式会社とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、ソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。
2. 米国のPubMatic, Inc.とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、日本国内での、SSP「PubMatic (パブマティック)」の販売、導入を担っております。

4【関係会社の状況】

当社の親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソネット株式会社 (注) 4	東京都品川区	7,969,983	インターネット 接続サービス	被所有 95.59	役員の兼任、広告枠の仕 入、出向者の受入等
(親会社) ソニー株式会社 (注) 1、2、4	東京都港区	707,037,790	電気・電子機械 器具の製造、販 売	被所有 95.59 (95.59)	出向者の受入等

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. ソニー株式会社はソネット株式会社の株式100%を保有する親会社です。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. 平成27年10月31日時点の議決権の被所有割合は91.88%であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
85	32.8	2.6	6,018

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントのため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
4. 平成27年3月期中では従業員数17名増加、平成28年3月期中では平成27年10月31日現在までに従業員数が17名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度におけるわが国の経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。当社がおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。平成26年のインターネット広告費（注1）は前年から12.1%増加し1兆519億円、運用型広告費（注2）においては、前年比23.9%増の5,106億円と高い成長をしております。

このような経済状況のもと、当社は、マーケティングテクノロジー事業において、当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化を目的として、ビッグデータをミリ秒単位で処理する基幹システムの拡張・広告配信画面のUI（注3）改善、広告効果の改善を実現する人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」のアルゴリズム開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、広告主のパフォーマンス改善に努めてまいりました。また、営業面においては、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、前年同期比60.4%増の3,712,905千円（前年同期は2,314,850千円。以下括弧同じ。）、営業利益は前年同期比169.6%増の170,230千円（63,144千円）、経常利益は前年同期比157.8%増の169,301千円（65,661千円）、当期純利益は売上の増加及び繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の発生により前年同期比235.7%増の207,922千円（61,931千円）となりました。

当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

当事業年度は、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力してまいりました。その結果、広告キャンペーンの継続率は前期比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加した為、DSPの売上は前年同期比132.8%増の2,101,807千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前年比以上に増加した為、アフィリエイトの売上は前年同期比69.7%増の1,206,857千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。平成26年4月より、SSP「PubMatic（パブマティック）」の取り扱いを開始致しました。その結果、メディアプランニングの売上は前年同期比10.1%減の402,488千円となりました。

注1 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

2 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的にもしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

3. UI (User Interface)

ユーザーが訪問するWebページを直感的に操作/利用できるように構築するための設計。UIがユーザーの期待と異なると欲する情報を取得することができなくなり、ビジネスチャンスを逸失する可能性が高まる。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当第2四半期累計期間の日本経済は、原油安及び円安を背景にした企業業績の好転、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。

このような中、当第2四半期累計期間は、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化や新規商品の企画開発に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力を行った結果、広告キャンペーンの継続率を前期比同様の水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加致しました。またアフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っており、当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）への注力により、成果件数及び成果単価が前年比で増加致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、2,593,641千円となり、営業利益は、123,871千円、経常利益は、123,290千円となりました。また、四半期純利益は、109,476千円となりました。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度末の現金及び現金同等物は、投資活動による支出が営業活動及び財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ52,191千円減少し325,991千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前当期純利益を170,164千円、減価償却費を47,638千円計上し、また、仕入債務が166,335千円増加した一方で、売上債権が234,539千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、265,734千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が192,170千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が60,163千円、敷金の差入による支出62,256千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、318,046千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、自己株式の売却による収入が120千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、120千円となりました。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、投資活動による支出が営業活動及び財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ52,300千円減少し273,690千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前四半期純利益を123,290千円、減価償却費を46,853千円計上し、また、ビジネスの拡大に伴い仕入債務が114,244千円増加した一方で、売上債権が112,612千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、134,728千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が180,925千円、本社移転及びサーバー等の有形固定資産の取得による支出が105,149千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、286,629千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、株式の発行による収入が99,600千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、99,600千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略していません。

(1) 生産実績

当社で行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社で行う事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度及び当第2四半期累計期間の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	第18期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第19期第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
DSP	2,101,807	232.8	1,396,258
アフィリエイト	1,206,857	169.7	1,015,130
メディアプランニング	402,488	89.9	181,652
その他	1,752	0.7	600
合計	3,712,905	160.4	2,593,641

(注) 1. メディアプランニングのうち、SSP「PubMatic(パブマティック)」の日本国内でのサービス販売、導入は、手数料収入のみを純額にて売上計上しております。

2. 最近2事業年度及び当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第17期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第18期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第19期第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有限会社 リーガルコーポレーション	244,406	10.6	251,186	6.8	-	-
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	230,010	9.9	299,528	8.1	358,002	13.8
有限会社NAC	-	-	242,287	6.5	294,050	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 有限会社リーガルコーポレーションとの取引は平成27年3月期中に有限会社NACに引き継がれております。

3【対処すべき課題】

当社のマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、スマートフォンやタブレット端末、IoT（注1）の普及によりインターネットにつながる端末が増加するなか、技術革新を背景に各業界の境界線が曖昧になりつつあります。一方で、消費者のライフスタイル・興味・ニーズも多様化していく傾向にあります。このように、当社を取り巻く競争環境が急激に変化しつつ拡大していく中で、当社はサービス開発力の強化、販売力の強化、システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで経営基盤を強化していく方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

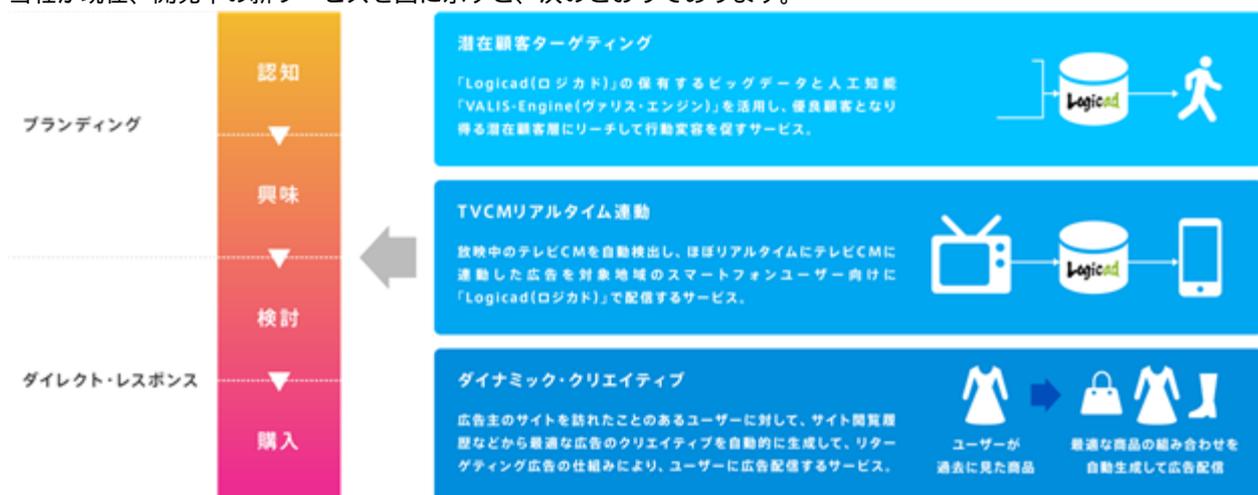
(1) プロダクトの強化

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。特にコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

短期的にはコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化により、従来、主ターゲットとしていたダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズへの対応を引き続き強化する一方、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組んで参ります。また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能により分析、様々なデバイスをもたいたマーケティング施策を包括的に行うことで、広告主が「最適な施策」の「最適なタイミング」、「最適なチャネル」での提供を図ることが出来る「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

[現在開発中のDSP「Logicad（ロジカド）」の主なサービス・機能]

当社が現在、開発中の新サービスを図に示すと、次のとおりであります。



1. 潜在顧客ターゲティング

DSP「Logicad（ロジカド）」の保有するビッグデータを活用し、広告主にとって優良顧客となり得る潜在顧客層にリーチして行動変容を促すサービス。人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により、まだ広告主の商品の存在を知らない潜在顧客に対して、セレンディピティ（注2）を適切に刺激することで行動誘引を行う。

2. テレビCMリアルタイム連動

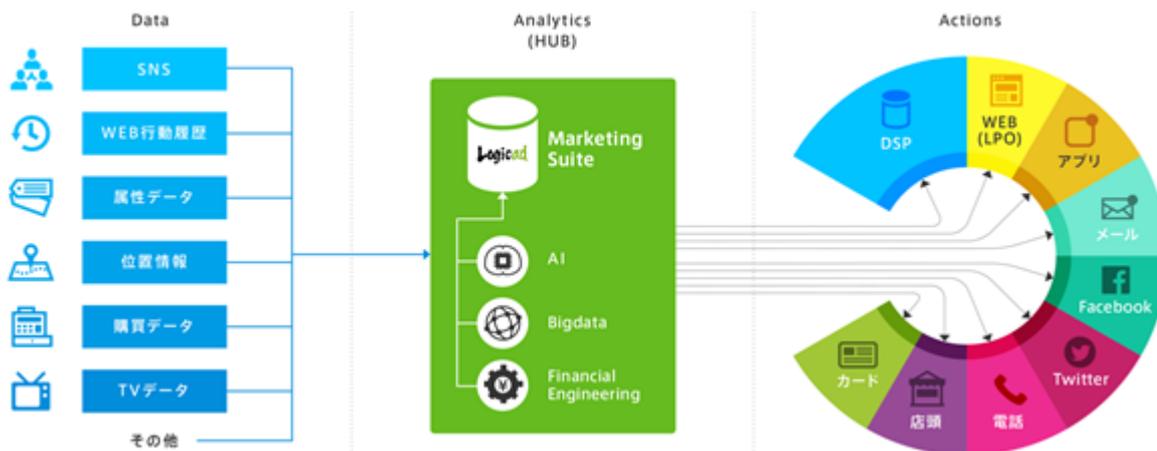
放映中のテレビCMを自動検出し、ほぼリアルタイムにテレビCMに連動した広告を対象地域のスマートフォンユーザー向けにDSP「Logicad（ロジカド）」で配信するサービス。株式会社ゼータ・ブリッジの保有するリアルタイムCM自動認識システムとDSP「Logicad（ロジカド）」を連携させることで、テレビCMの広告効果を効果的に補完する。

3. ダイナミック・クリエイティブ

広告主のサイトを訪れたことのあるユーザーに対して、媒体の閲覧履歴等から最適な広告のクリエイティブを自動的に生成して、リターゲティング広告の仕組みにより、ユーザーに広告配信するサービス。人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により、ユーザーが過去に閲覧した商品・サービスに加えて、ユーザーが興味を持つ可能性の高い商品・サービスを組み合わせた広告のクリエイティブを提供することで、ユーザーのセレンディピティを刺激して行動変容を促す。

[「Digital Marketing Hub構想」のイメージ]

当社が提唱している「Digital Marketing Hub構想」を図示すると以下のとおりとなります。



Digital Marketing Hub構想は、広告主の保有するユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）に加えて、外部からのデータ等、有益性の高い多様なデータを一元的に管理し、人工知能による分析、PCやスマートフォン等の様々なチャネルを横断したマーケティング施策を包括的に行う次世代のデジタルマーケティング概念として、当社が提唱しております。また、これらの実現により、広告主はユーザーの購買行動や行動原理を明らかにして、「最適な施策」の「最適なタイミング」、「最適なチャネル」での提供を図ることが出来るようになります。

(2) 優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社は、今後の成長のために、多様で優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用においては、大学の研究室や海外留学生の人材採用を積極的に推進し、中途採用においては、ソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社の求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

(3) 内部管理体制の強化

当社は成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

(4) システムの強化

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicaid（ロジカド）」は、アドエクスチェンジやSSPから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社のサーバー上にてミリ秒単位で処理する必要があり、しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。現在の当社のサービスの改善を行うとともに中長期的視野に立った設備投資を行い、システムの安定性確保に取り組んでいく方針であります。

(5) 広告代理店との関係性強化

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicaid（ロジカド）」は、投資対効果の高い広告手法として、様々な業種の広告主から評価されております。今後も広告代理店との関係性強化により、既存広告主の満足度を高めつつ、新規の広告主獲得に取り組んでいく方針であります。

(6) 新規事業について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicaid（ロジカド）」に搭載された、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」は、「あるユーザーが、ある条件下において、起こす各種行動を予測する」もので、汎用性が高く、DSP以外にも様々な用途で応用可能であると考えております。今後は「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の活用を積極的に検討していく方針であります。

(7) 海外展開について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」はRTBを活用したインターネット広告取引を行うものですが、RTBを活用したインターネット広告取引はグローバルに拡大する傾向にあります。当社では海外への事業展開を中長期的な成長の機会と位置付けており、特に成長可能性の高いアジア地域を中心にした事業の拡大を検討していく方針であります。

(8) ソニーグループとの連携について

ソニー株式会社は、エレクトロニクスその他、ゲーム、映画、金融等の事業会社を傘下に有しており、インターネットによる広告配信に関しても取り組んでおります。当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」を活用したRTBでのインターネット広告配信においても協業を図るなど、引き続きソニーグループ各社との連携を深めていく方針であります。

[用語]

注1. IoT (Internet of Things)	コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
2. セレンディピティ (Serendipity)	イギリスの小説家ホレス・ウォルポール（1717年～1797年）による造語で「思わぬものを偶然に発見する能力」のこと。人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の場合、「Logicad（ロジカド）」の保有するビッグデータから、ユーザーの趣味・嗜好を解析することで、潜在的なニーズに応じた広告出稿等を行うことで、ユーザーのセレンディピティを刺激している。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスクについて

インターネット広告市場について

当社のマーケティングテクノロジー事業は、インターネット広告市場を主たる事業対象としておりますが、広告業界においては、景気動向によって広告への支出を増減させる広告主が多いため、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。また、インターネット広告業界においては、技術、顧客ニーズ及び競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスの導入、新たな競争相手等が出現しており、当社においてもこれらの変化等に迅速に対応していく必要があります。

インターネット広告市場は近年、拡大傾向にありますが、今後これらの状況に変化が生じ、企業がインターネット広告への支出を削減する場合、また当社が急速な環境変化への対応が遅れる場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

RTBによるインターネット広告取引について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、RTBによるインターネット広告取引に特徴があります。RTBによるインターネット広告は、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現するテクノロジーとして、国内では、現在普及段階にあります。しかしながら、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてRTBの普及及び利用が想定通り推移しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社は、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の専門家を採用し、開発チームとして組織することで、新技術の開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により、当社において急激な環境変化への対応が遅れた場合には、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があり、また、対応が可能であったとしても、追加の多大な費用や投資の負担が発生する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社のマーケティングテクノロジー事業における主な競争相手は、国内外において複数社存在しており、今後も競合他社による新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。また、競合他社の中には、当社に比べ強い財務基盤、広い顧客層及び高い知名度などを有している企業、当社にはないサービス及び商品を提供する企業があります。当社はプロダクトの競争力の源泉であるビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つをコアテクノロジーとして強化していくことで、競合他社と比較して競争力の高いプロダクトを継続して開発していく方針があります。しかしながら、競合先の営業方針、価格設定及び提供するサービス及び商品は、当社の属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的な差異化を図れず、当社が想定している事業進展が図れない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

インターネット関連分野においては、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、関係諸法令の改正の動向によっては新たな法令遵守体制の構築が必要とされる可能性があり、今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関連する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、当該紛争に関する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社の将来の事業展開が制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権について、過去もしくは現時点において、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤルティの支払請求、使用差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関するリスクについて

DSPにおける仕入先について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、取引形態の性質上、広告枠を提供するアドエクスチェンジ事業者またはSSP事業者からの広告枠の仕入れが必要となります。当社においては、新規仕入先の開拓等の施策により、広告枠の確保に努めております。しかしながら、アドエクスチェンジ事業者またはSSP事業者の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入れができなくなった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

DSPにおける販売先について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の大部分は、広告代理店を経由し広告主へ販売されております。当社においては、勉強会の開催による当社プロダクトの紹介、新規広告代理店の開拓等の施策により、広告代理店との関係性強化に努めております。しかしながら、主要広告代理店の販売状況や経営環境に変化が生じた場合、もしくは主要広告代理店が他の競合サービスの取り扱いを増やした場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

アフィリエイトにおける特定分野の案件への依存、取引依存の高い主要な取引先について

当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」においては、金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の広告キャンペーンの占める割合が高く、平成27年3月期の同サービスの売上高に占める両広告キャンペーンの割合は、7割程度となっております。また、販売金額において当該2分野の広告主の占める割合が高くなっております。

当社においては、広告代理店及び当社の独自ルートを活用して、多様な広告キャンペーンを開拓する等の施策により、特定分野への依存度を低減させていく方針であります。しかしながら現時点においては、この2分野の広告主の占める割合が高いため、当該業界における何らかの規制や環境の変化等により、広告主からの受注が減少するような場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム等に関するリスクについて

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、利用しているサーバーの全てについて、24時間、365日の管理体制を敷いています。これらサーバーについては、重要性に鑑み、原則として二重化する等の不慮の事故への対策を講じています。しかしながら、不可抗力による緊急事態又は偶発事故の発生、行政もしくは司法当局による規制、地震、火災、洪水その他の自然災害や、十分な電気もしくは他のエネルギーの不足又は取得不能による停電、ソフトウェア又はハードウェアの故障や致命的欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入、サービス提供妨害その他の破壊的行為、その他当社に通信回線を提供している電気通信事業者の行為等（以上の事象を含むがこれらに限定されるものではない）により、通信回線が提供されない、通信回線及びサーバーが使用不能となる、復旧まで多大の時間と労力を要する、又は復旧の目処が立たず、サービスの再開が不可能になる等の可能性があり、これらの場合には当社の経営、事業の継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社の信用が毀損し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営体制に関するリスクについて

小規模組織について

当社は小規模組織であることから、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営方針や事業戦略の決定、技術的な判断・遂行において重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や事業執行会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図っており、特定人物に過度に集中しない体制整備を進めておりますが、これらの役職員が何らかの理由により退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社の事業展開においては、技術力を持つ人員のみならず、サービスの販売、運用調整を行う人員も重要な役割を果たしています。技術開発人員において創造性、技術力、サービス販売・運用人員において営業力、運用力、実行力、管理部門強化のために管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要がありますが、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、今後必要な人材を十分に確保できない恐れがあります。当社は人材の採用、育成に努め、また一部業務の外注化やシステム化等の業務内容の効率化に取り組みますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合には、当社の将来の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社は、当社の企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) その他

資金使途について

今回、当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、DSP「Logicad（ロジカド）」に係るソフトウェア開発及びサーバー等の有形固定資産の取得に充当する予定であります。しかし、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は717,300株であり、発行済株式総数2,139,000株の33.53%に相当します。権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社株式上場後の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び資本業務提携について

当社は、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社の事業を補完・強化することが可能であると考えており、出資及びM&Aを積極的に検討してまいります。その際、対象企業や事業の財務、税務、法務、ビジネス等について詳細なデューデリジェンスを行うなど、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、精査、検討をすることにより、可能な限りリスク回避に努めておりますが、出資及びM&A後において、当社が認識していない問題が明らかとなった場合や、市場環境や競合状況の変化及び何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、対象企業の株式価値や譲り受けた事業資産の減損処理を行う必要が生じるなど、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において、M&A等について具体的な計画等はありません。

繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後とも当該繰越欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することとなります。しかしながら、当社の業績が順調に推移することで繰越欠損金を上回る課税所得が発生した場合には、所定の税率に基づく法人税等の納税負担が発生するため、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に係る減損について

当社は有形・無形の固定資産を所有しております。これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社は、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソニーグループとの関係について

ソニーグループ内における当社の位置づけについて

当社はソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社は「モバイル・コミュニケーションセグメント」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社はその中のインキュベーション領域において、インターネット関連サービスを展開する企業として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社は主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

これらのことから、当社事業に係るソニーグループ内における競合は生じておらず、また現時点では今後発生する予定はないものと認識しておりますが、将来的にソニーグループの経営方針に変更が生じた場合等には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ソニーグループとの取引及び取引条件について

ソニーグループ内において、ソニー株式会社の完全子会社であり当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っております。当社は、ソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っており、当社は「So-net」のコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」の広告収益の最大化を支援しております。

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における当社とソニーグループとの取引内容のうち、主なものは以下のとおりです。

(関連当事者情報注記に開示した取引以外の1百万円以上の取引)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソネット株式会社 (注6)	東京都品川区	7,969,983	インターネット接続サービス	被所有 95.59	役員の兼任、広告枠の企画及び仕入、出向者の受入等	広告枠の仕入	128,369	買掛金	10,390
							出向者の受入	54,845	未払費用	6,172
							クラウドサービス利用料等	42,050	未払費用	2,051
							オフィス賃借料等 (注3)	32,408	未払費用	1,711
							Logicad売上等	21,941	売掛金	4,762
							管理部門業務委託料等 (注3)	4,205	未払費用	-
							データセンター利用料 (注3)	3,318	未払費用	298
親会社	ソニー株式会社 (注6)	東京都港区	707,037,790	電気・電子機械器具の製造、販売	被所有 (95.59)	出向者の受入等	出向者の受入	15,499	未払費用	5,885
							開発の業務委託 (注3)	11,000	未払金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般条件を参考に協議の上設定しております。

3. 当該取引については、平成27年3月期末までに解消しております。

4. ソニー株式会社はソネット株式会社の株式100%を保有する親会社です。

5. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

6. 平成27年10月31日時点の議決権の被所有割合は91.88%であります。

（その他の関連当事者取引）

ソニー株式会社の子会社であるソニーマーケティング株式会社とは事務用消耗品費の購入等、ソニーコーポレートサービス株式会社とは産業保健業務委託、ソニー株式会社の関連会社であるエムスリー株式会社とは広告枠の仕入、ソネット株式会社の子会社であるソネットビジネスアソシエイツ株式会社とはインターネット回線費等の取引、またその他にもソニーグループ内において少額の取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般条件を参考に協議の上設定しております。また、エムスリー株式会社との取引は平成27年3月期末までに解消しております。なお、取引金額は僅少のため記載を省略しております。

関連当事者取引については、後記「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1)財務諸表」内の「関連当事者との取引」にも記載しております。

ソニーグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社取締役5名のうち、親会社であるソネット株式会社より1名、当社監査役3名のうち、親会社であるソネット株式会社より1名を選任しています。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先における役職
取締役（非常勤）	石井隆一	ソネット株式会社 代表取締役 執行役員社長
監査役（非常勤）	吉村正直	ソネット株式会社 監査役 ソネットビジネスアソシエイツ株式会社 （ソネット株式会社の子会社） 監査役 株式会社テレコムフォース（ソネット株式会社の子会社） 監査役 モーションポートレート株式会社（ソネット株式会社の子会社） 監査役 エムスリー株式会社（ソニー株式会社の持分適用法関連会社） 監査役

また、当社の事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社ではソニーグループの人的資源を活用し、経営体制の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。なお、現在、当社の各部門を統括し、承認権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しています。また、今後は原則的に新たな出向者の受け入れは行わず、転籍及び出向解消等により、出向者数を限定的なものとする方針です。

なお、当社に対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

ソニーグループとの資本的关系について

本書提出日現在において、ソネット株式会社は当社株式1,965,300株（当社議決権比率の91.88%）を保有しており、当社はソネット株式会社の子会社となっております。ソニーグループにおいて、その出資比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。しかしながら、何らかの理由によりソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、後記「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社はその商号において「So-net」及び「ソネット」を冠することができなくなる可能性があります。その場合、商号の変更を行う必要があります。また、かかる場合は現在のサービス名称である「So-net」及び「ソネット」の商標やサービスマークの使用に関し、ソネット株式会社と協議することとなっておりますが、合意に至らない場合、当該サービス名称を使用することができなくなる可能性があります。このことによって、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があるとともに、現在使用している「So-net」及び「ソネット」を冠した商号や商標に代替する手段を講じる必要が生じる可能性がありますので、そのための費用が発生することになります。また、ソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、特許権においてソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があり、他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。一方で、ソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社に起因するものでない場合にも、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標及び特許に関する契約

当社の商号に用いられる「So-net」及び「ソネット」の商標の商標権はソネット株式会社に帰属しており、当社はソネット株式会社との間で「So-net」及び「ソネット」商標権の通常使用実施権に関し、それぞれ以下のとおり使用許諾契約を締結しています。また、ソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許等については包括的な権利不行使契約を以下のとおり締結しています。

商号及び商標使用の許諾に関する契約（契約締結日：平成20年8月31日）

当社が「So-net」及び「ソネット」の名称を使用することにつき、当社の商号としての使用については無償、当社がソネット株式会社の運営するサービスの広告営業を行う場合は、広告営業による売上高に基づき使用許諾料をソネット株式会社に支払います。なお、ソネット株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソネット株式会社は使用許諾契約を解除することができます。

契約期間は、平成20年9月1日より平成21年8月31日（1年単位で自動更新）になります。

特許権等に関する権利不行使契約（契約締結日：平成23年12月22日）

特許権等に関する権利不行使契約に基づき、当社及びソネット株式会社は、それぞれ相手方及びソネット株式会社の親会社等が保有する特許権及び実用新案権を利用した場合でも、かかる権利の行使を受けません。なお、ソネット株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソネット株式会社はかかる権利不行使契約を解除することができます。

契約期間は、平成24年1月1日より平成24年9月30日（1年単位で自動更新）になります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。当社の財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（２）財政状態の分析

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度末における総資産は、1,434,449千円（前事業年度末は874,906千円）となり、559,543千円増加しました。これは、主に売上高の拡大に伴う売掛金の増加及び「Logicad（ロジカド）」等のソフトウェア投資、オフィスの新規賃借に伴う固定資産の取得が増加したことによるものであります。

負債は、717,328千円（前事業年度末は365,815千円）となり、351,512千円増加しました。これは、主に仕入高の拡大に伴い買掛金が増加したことによるものであります。純資産は、717,120千円（前事業年度末は509,090千円）となり、208,030千円増加しました。これは、主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,646,880千円（前事業年度末は1,434,449千円）となり、212,430千円増加しました。これは、主にビジネス拡大に伴う売上高の増加に伴い売掛金が増加したこと及び「Logicad（ロジカド）」等のソフトウェア投資が増加したことによるものであります。

負債は、721,093千円（前事業年度末は717,328千円）となり、3,765千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大に伴う仕入高の増加に伴い買掛金が増加したこと、また、本社移転及び消費税等納付に伴うその他流動負債が減少したことによるものであります。純資産は、925,786千円（前事業年度末は717,120千円）となり、208,665千円増加しました。これは、主に第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加並びに四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）経営成績の分析

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

売上高

当事業年度は、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力した結果、広告キャンペーンの継続率は前期比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加致しました。またアフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っており、当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販により、広告主数及び媒体運営者数が前年比以上に増加致しました。以上の結果、売上高は、3,712,905千円（前年同期比60.4%増）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は2,891,668千円（前年同期比67.7%増）となり、結果、売上総利益は821,237千円（前年同期比39.0%増）となりました。売上原価の主な増加要因は売上の増加に伴うSSP料金の増加によるものですが、売上高の増加がこの費用の増加を吸収し、売上総利益が増加する結果となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は651,007千円（前年同期比23.4%増）となりました。これは主に事業の拡大に伴う人員の増加による給与等の発生が増加したものであります。この結果、営業利益は170,230千円（前年同期比169.6%増）となりました。

営業外収益は817千円、営業外費用は1,746千円発生しており、経常利益は169,301千円（前年同期比157.8%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、207,922千円（前年同期比235.7%増）となりました。これは主に、経常利益の増加及び繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の発生によるものです。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

売上高

コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力した結果、広告キャンペーンの継続率は前期比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加致しました。またアフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っており、当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販により、広告主数及び媒体運営者数が前年比以上に増加致しました。以上の結果、売上高は、2,593,641千円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は2,076,636千円となり、結果、売上総利益は517,005千円となりました。売上原価の主な増加要因は売上の増加に伴うSSP料金の増加によるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は393,133千円となりました。これは主に事業の拡大に伴う人員の増加による給与等の発生が増加したものであります。この結果、営業利益は123,871千円となりました。

営業外収益は45千円、営業外費用は626千円発生しており、経常利益は123,290千円となりました。

四半期純利益

当第2四半期累計期間において、特別利益及び特別損失は発生しておりません。この結果当第2四半期累計期間の四半期純利益は109,476千円となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度末の現金及び現金同等物は、投資活動による支出が営業活動及び財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ52,191千円減少し325,991千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前当期純利益を170,164千円、減価償却費を47,638千円計上し、また、仕入債務が166,335千円増加したこととともに、売上債権が234,539千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、265,734千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においてはソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が192,170千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が60,163千円、敷金の差入による支出62,256千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、318,046千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては自己株式の売却による収入が120千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、120千円となりました。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、投資活動による支出が営業活動及び財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比べ52,300千円減少し273,690千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前四半期純利益を123,290千円、減価償却費を46,853千円計上し、また、ビジネスの拡大に伴い仕入債務が114,244千円増加した一方で、売上債権が112,612千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、134,728千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においてはソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が180,925千円、本社移転及びサーバー等の有形固定資産の取得による支出が105,149千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、286,629千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては株式の発行による収入が99,600千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、99,600千円となりました。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、その他、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社は常に市場動向を留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズにあったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

（６）経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の３つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。

当社が開発したDSP「Logicad（ロジカド）」は、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組むことで、従来は広告主によるダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズに対応したプロダクト開発及び営業展開を行ってまいりました。今後も「Logicad（ロジカド）ダイナミック・クリエイティブ」等の新サービスの開発により、ダイレクト・レスポンス広告への対応を引き続き強化していく予定です。加えて、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組むことで、顧客層の拡大を図る方針です。また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により分析、様々なデバイスをもたいたマーケティング施策を包括的に行うことで、広告主が「最適な施策」を「最適なタイミング」、「最適なチャネル」で提供することが出来る「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第18期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度において実施した設備投資の総額は324,246千円であり、その主な内容は、提出会社のオフィスの新規貸借に伴う建物附属設備の取得35,441千円及び備品等の取得24,688千円、サーバーの増設32,751千円並びにソフトウェアの開発182,158千円によるものであります。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第19期第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当第2四半期累計期間において実施した設備投資の総額は191,733千円であり、その主な内容は、ソフトウェアの開発166,169千円によるものであります。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	50,297	61,357	244,201	355,857	68

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社建物は貸借しております。年間賃借料は75,069千円であります。
4. 当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成27年10月31日現在）

（1）重要な設備の新設

該当事項はありません。

なお、平成27年7月21日開催の取締役会において、次のとおりサーバー等の設備投資をすることを決議しております。

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
本社 （東京都品川区）	DSPの新機能 開発に係るソ フトウェア	550,000	-	増資資金	平成28年1月 （注）2	平成30年3月 （注）2	- （注）5
本社 （東京都品川区）	DSPの機能改 善に係るソフ トウェア	230,000	-	増資資金	平成28年1月 （注）3	平成30年3月 （注）3	- （注）5
本社他 （東京都品川区他）	サーバー等の 設備	70,000	-	増資資金	平成28年1月 （注）4	平成30年3月 （注）4	- （注）5

（注） 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．平成28年3月期に70,000千円、平成29年3月期に240,000千円、平成30年3月期に240,000千円を予定しており、着手予定年月、完成予定年月につきましては、年度予算を記載しているため、月は未定であります。

3．平成28年3月期に30,000千円、平成29年3月期に100,000千円、平成30年3月期に100,000千円を予定しており、着手予定年月、完成予定年月につきましては、年度予算を記載しているため、月は未定であります。

4．平成28年3月期に10,000千円、平成29年3月期に30,000千円、平成30年3月期に30,000千円を予定しており、着手予定年月、完成予定年月につきましては、年度予算を記載しているため、月は未定であります。

5．完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

（2）重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,920,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,139,000	非上場	単元株式数 100株
計	2,139,000	-	-

- (注) 1. 平成27年5月29日付の第三者割当増資により、発行済株式総数は830株増加し、21,390株となりました。
 2. 平成27年6月23日開催の定時株主総会により、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
 3. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は2,117,610株増加し、2,139,000株となっております

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成25年8月13日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,000(注)1	4,850(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注)1	485,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,750(注)2	158(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成27年10月1日 至平成35年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,750 資本組入額 7,875	発行価格 158(注)3 資本組入額 79(注)3

	最近事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成26年12月24日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年10月31日）
新株予約権の数（個）	2,362（注）1	2,336（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,362（注）1	233,600（注）1、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	120,000（注）2	1,200（注）2、3
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月1日 至 平成36年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	発行価格 1,200（注）3 資本組入額 600（注）3
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるもの

とする

- 3．平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月26日 (注)1	3,800	9,800	380,000	480,000	380,000	380,000
平成23年4月26日 (注)2	-	9,800	380,000	100,000	-	380,000
平成24年11月30日 (注)3	10,000	19,800	250,000	350,000	250,000	630,000
平成24年11月30日 (注)4	-	19,800	250,000	100,000	250,000	380,000
平成25年10月1日 (注)5	760	20,560	5,985	105,985	5,985	385,985
平成26年3月31日 (注)6	-	20,560	5,985	100,000	-	385,985
平成27年5月29日 (注)7	830	21,390	49,800	149,800	49,800	435,785
平成27年10月1日 (注)8	2,117,610	2,139,000	-	149,800	-	435,785

- (注)1. 有償及び無償株主割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円
割当先 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)
2. 欠損補填を目的とする無償減資によるものであります。
3. 有償株主割当 発行価格50,000円 資本組入額25,000円
割当先 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)
4. 欠損補填を目的とする無償減資によるものであります。
5. 有償第三者割当 発行価格15,750円 資本組入額7,875円
割当先 当社役員4名
6. 無償減資によるものであります。
7. 有償第三者割当 発行価格120,000円 資本組入額60,000円
割当先 伊藤忠商事株式会社
8. 株式分割(1株:100株)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	4	7	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	20,626	-	-	764	21,390	-
所有株式数の割 合(%)	-	-	-	96.43	-	-	3.57	100	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,139,000	21,390	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,139,000	-	-
総株主の議決権	-	21,390	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（平成25年8月13日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成25年8月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回新株予約権（平成26年12月24日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成26年12月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2名 従業員 60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1	120,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

第18期事業年度につきましては、当社は成長過程にあり、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、配当を実施していません。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	地引 剛史	昭和47年10月11日生	平成9年4月 日本電気株式会社入社 平成13年10月 ソニー株式会社入社 平成19年10月 ソネット株式会社入社 平成23年9月 当社取締役 平成25年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	19,100
取締役	副社長	宮口 文秀	昭和44年4月4日生	平成12年7月 株式会社ウェブオンラインネット ワークス入社 平成14年2月 ソネット株式会社入社 平成19年6月 株式会社ソネット・カドカワ・リン ク 代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	19,100
取締役	執行役員	中尾 嘉孝	昭和43年7月2日生	平成14年10月 株式会社アスクジープスジャパン 入社 平成18年12月 当社入社 技術・開発部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員（現任）	(注) 3	19,100
取締役	-	石井 隆一	昭和40年5月31日生	平成12年1月 ソニー株式会社入社 平成20年9月 ソネット株式会社入社 平成20年9月 So-net Entertainment Taiwan, Ltd. 執行長 平成24年4月 ソネット株式会社 執行役員 平成26年1月 ソネット株式会社 代表取締役 執行役員社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	-	三尾 徹	昭和38年1月27日生	昭和63年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券 会社入社 平成12年1月 日興ソロモン・スミス・バーニー証 券会社 投資銀行本部マネージン グ・ディレクター 平成17年10月 株式会社あすかDBJパートナーズ 代表取締役 平成20年6月 ソネット株式会社 社外取締役 平成20年9月 株式会社あすかDBJパートナーズ 取締役 平成22年4月 株式会社ミオアンドカンパニー 代表取締役（現任） 平成23年6月 オクト・アドバイザーズ株式会社 代表取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	-	荒田 賢司	昭和29年11月27日生	昭和54年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 ソニーマニュファクチャリングシ ステムズ株式会社 監査役 平成22年6月 ソニーセミコンダクタ株式会社 監査役 平成23年6月 ソニーピーシーエル株式会社 監査役 平成24年6月 ソニーグローバルソリューションズ 株式会社 常勤監査役 平成25年2月 ソネット株式会社 監査役 平成26年6月 当社監査役 平成26年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	吉村 正直	昭和31年 5月17日生	昭和56年 4月 ソニー株式会社入社 平成10年 1月 ソネット株式会社入社 平成17年 4月 ソネット株式会社 執行役員 平成23年 6月 ソネット株式会社 常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役（現任） 平成24年 6月 エムスリー株式会社 監査役 （現任） 平成25年12月 株式会社テレコムフォース 監査役 （現任） 平成26年 6月 モーションポートレート株式会 社 監査役（現任） 平成27年 6月 ソネット株式会社 監査役（現 任） 平成27年 6月 ソネットビジネスアソシエイツ株 式会社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	-	相内 泰和	昭和27年 7月 1日生	昭和52年 4月 モルガン銀行東京支店入行 平成10年 4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店 入行 同支店長 平成12年12月 同社 代表取締役社長 平成15年 7月 ドイツ銀行 東京支店 支店長 平成18年 6月 ソネット株式会社 社外監査役 平成27年 4月 当社監査役（現任） 平成27年 4月 株式会社グローバルフードクロッ キング代表取締役（現任）	(注) 4	-
計						57,300

- (注) 1. 取締役 三尾徹は、社外取締役であります。
2. 監査役 荒田賢司、相内泰和は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼ねない執行役員は中川典宜であります。
6. ソニーグループ各社の社名に関しては、本書提出日現在の社名を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うため下記に記載するコーポレート・ガバナンスの施策を実施しております。ただし、本書提出日現在、当社はソネット株式会社の子会社であるため、当社のコーポレート・ガバナンスに関するソネット株式会社の基本方針が、下記「ソニーグループの当社に関する基本方針」に記載のとおり定められています。

なお、当社が株式会社東京証券取引所に上場を申請するにあたり、下記に記載した「ソニーグループの当社に関する基本方針」の「 のハ．ソニーグループの事前承認事項」、「 のロ．当社の配当方針」については、平成27年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき上場日をもって廃止される予定です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役5名で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で組成し、毎月1回の監査役会を開催、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

c．内部監査

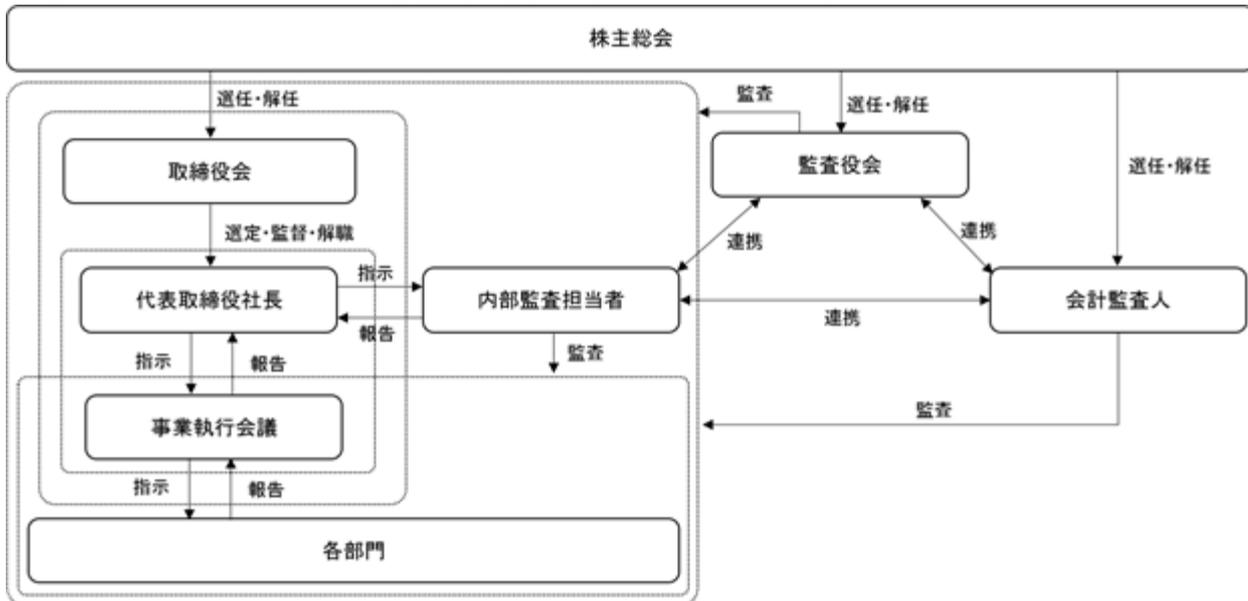
内部監査につきましては、当社は会社規模が比較的小さく、独立した内部監査部門を設けておりませんが、監査・報告の独立性を確保した上で、内部監査担当者を他部門と兼務させており、内部監査担当者は自部門以外の内部監査を実施しています（経営企画管理部1名、事業開発部1名）。内部監査担当者は、監査役会及び会計監査人と連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。また、内部監査担当者と監査役会、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

d．会計監査人

当社はPwCあらた監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題・財務報告に関わる内部統制上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理及びそのための体制構築に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種事業を推進する際に、取締役会を最高意思決定機関として、事業執行会議等の各種重要会議体において市場環境、競合状況等の事業環境を把握し、商品・サービスの品質や価格等の分析を通じて事業リスク等を勘案した上で適切な経営判断を行うための体制を決裁規程や業務分掌の整備等を通じて構築しています。

事業の推進にあたり、投融資も積極的に活用しているため、事業執行会議、取締役会等において採算性、収益性等から投資リスクを多面的に分析し、十分に審議した上で実行しています。また、実行後に関しては、所管部署においてリスクの内容や影響度について定期的に観察し、報告を行っています。

近年特にその重要度が増しつつある情報漏洩リスクに対しては、個人情報保護管理責任者を定め、個人情報及び情報資産に関する保護、管理についての体制を構築しています。コンプライアンスに関しては、行動規範やマニュアルを制定し、所管部署が役職員を中心に教育・啓蒙活動を定期的に行い、関連法規等の遵守を促す体制を構築しています。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査担当を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、「内部監査規程」に基づき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。また、監査役は、定期的な監査役会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでおります。また、必要に応じて、内部監査担当者と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査役は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役の三尾徹は、株式会社ミオアンドカンパニーならびにオクト・アドバイザーズ株式会社の代表取締役ですが、各社と当社との間に利害関係はなく、また、同氏と当社との間でその他の人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役の相内泰和は、株式会社グローバルフードクロッシングの代表取締役ですが、同社と当社との間に利害関係はなく、また、同氏と当社との間でその他の人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役の荒田賢司と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえ、社外取締役については当社の経営に必要とされる専門性や総合的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、合理的かつ的確な監督ができる人材を選任し、社外監査役には、必要とされる専門的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、当社における経営ガバナンスが健全に機能するよう、適宜、適切な監督・監査ができる人材を選任しています。

上記に加え、当社は、社外取締役から、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき独立を確保するよういたします。

以上の点を踏まえて、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査に際し、社外取締役及び社外監査役は、他の社外役員、会計監査人又は内部監査との間で相互に情報交換を行っており、提言又は報告された事項について検討を行っております。

ト．会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しており、平成27年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
 - 指定社員 業務執行社員 澤山 宏行
 - 指定社員 業務執行社員 岩尾 健太郎
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名、 その他 9名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50,673	50,673	-	-	-	4
監査役	1,720	1,720	-	-	-	1
社外取締役	-	-	-	-	-	-
社外監査役	-	-	-	-	-	-

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役としての給与及び賞与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成26年7月23日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。また、監査役の報酬額は、平成26年11月25日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。これらの報酬額の決定は、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが可能であり、このうち、社外取締役及び社外監査役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、10万円以上であらかじめ定められた額が法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況等

当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 3,437千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サイバーエージェント	100	689	業界動向の情報収集
(株)電通	100	515	業界動向の情報収集
(株)リクルートホールディングス	100	375	業界動向の情報収集
(株)フリークアウト	100	282	業界動向の情報収集
(株)ロックオン	100	256	業界動向の情報収集
(株)VOYAGE GROUP	100	237	業界動向の情報収集
楽天(株)	100	211	業界動向の情報収集
ユナイテッド(株)	100	160	業界動向の情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	100	127	業界動向の情報収集
(株)ブレインパッド	100	116	業界動向の情報収集
(株)ファンコミュニケーションズ	100	102	業界動向の情報収集
(株)セブテーニ・ホールディングス	100	100	業界動向の情報収集
(株)アドウェイズ	100	97	業界動向の情報収集
(株)オプト	100	69	業界動向の情報収集
ヤフー(株)	100	49	業界動向の情報収集
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	100	47	業界動向の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ソニーグループの当社に関する基本方針

ソネット株式会社取締役会の経営の基本方針

イ．経営判断の指針

ソネット株式会社の取締役会の重要な役割の一つは、グループ内の利害調整を行い、ソニーグループ全体の企業価値を最大化するような経営判断を行うことにあります。当社とソニーグループの事業部門あるいは他の子会社との間で利益相反が生じた場合には、当社及びソニーグループの企業価値を最大化すること及びソニーグループの利益を不当に損なわないよう適切な判断を行う方針です。

ロ．事業機会・経営資源の配分及び協業事業の取り扱い

当社はソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社は「モバイル・コミュニケーションセグメント」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社はその中のインキュベーション領域において、インターネット関連サービスを展開する企業として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社は主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

八．ソニーグループの事前承認事項

当社の経営に関する事項は当社取締役会が意思決定を行いますが、ソネット株式会社又はソニーグループの企業価値に重大な影響を及ぼすもの、ソネット株式会社又はソニーグループとの密接な連携を必要とするもの、ソニーグループ内で利益相反が生じる恐れのあるもの等、ソネット株式会社又はソニーグループ全体の経営に関わる重要事項や、合併・解散等当社事業活動に重大な影響を及ぼすものについては、当社が業務執行を行う前にソネット株式会社及びソニー株式会社の承認を得ることとしております。

上記いずれの事前承認事項も、当社の東京証券取引所マザーズへの上場日をもって解消予定であります。

ソニーグループと当社の関係

イ．取引条件の決定方針

ソニーグループと当社との間の商取引については、双方の一般取引先と同様に商取引上妥当な条件で取引条件を決定します。

ロ．当社の配当方針

当社の配当政策は、ソネット株式会社の事前承認に基づき、当社の取締役会にて決定されます。当該事前承認事項も、当社の東京証券取引所マザーズへの上場日をもって解消予定であります。

基本方針の制定・改廃

ソニーグループの当社に関する基本方針の制定・改廃は、ソネット株式会社の取締役会並びに当社の取締役会の決議をもって行うものとします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,900	900	9,000	3,575

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近事業年度の前事業年度)

株式上場を前提とした現況調査及び改善提案等に関する助言業務であります。

(最近事業年度)

株式上場準備に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、複数の社外組織から配信される会計基準等に関する情報を随時取得することにより、財務諸表等の適正性を確保することとしております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,183	325,991
売掛金	354,741	589,280
前払費用	10,698	10,882
繰延税金資産	-	21,229
その他	1,704	1,445
貸倒引当金	411	472
流動資産合計	744,917	948,357
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	5,080	50,297
工具、器具及び備品（純額）	10,328	61,357
建設仮勘定	226	17,956
有形固定資産合計	15,636	129,611
無形固定資産		
ソフトウェア	102,571	244,201
ソフトウェア仮勘定	11,385	24,709
無形固定資産合計	113,956	268,911
投資その他の資産		
敷金	131	62,387
投資有価証券	-	3,437
長期前払費用	-	1,628
繰延税金資産	-	19,807
その他	617	1,172
貸倒引当金	352	865
投資その他の資産合計	395	87,568
固定資産合計	129,988	486,091
資産合計	874,906	1,434,449

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,994	439,330
未払金	12,923	101,888
未払費用	37,527	61,526
未払法人税等	2,290	4,711
未払消費税等	26,906	81,496
その他	7,186	7,826
流動負債合計	359,830	696,779
固定負債		
資産除去債務	4,545	15,036
繰延税金負債	1,440	-
その他	-	5,512
固定負債合計	5,985	20,549
負債合計	365,815	717,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	385,985	385,985
その他資本剰余金	744,905	744,975
資本剰余金合計	1,130,890	1,130,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	721,749	513,827
利益剰余金合計	721,749	513,827
自己株式	50	-
株主資本合計	509,090	717,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	11
評価・換算差額等合計	-	11
純資産合計	509,090	717,120
負債純資産合計	874,906	1,434,449

【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

		当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		273,690
売掛金		701,893
その他		41,086
貸倒引当金		566
流動資産合計		1,016,103
固定資産		
有形固定資産		146,443
無形固定資産		
ソフトウェア		374,625
その他		22,334
無形固定資産合計		396,960
投資その他の資産		
その他		87,822
貸倒引当金		449
投資その他の資産合計		87,373
固定資産合計		630,776
資産合計		1,646,880
負債の部		
流動負債		
買掛金		553,575
未払法人税等		17,346
その他		124,680
流動負債合計		695,601
固定負債		
資産除去債務		15,156
その他		10,335
固定負債合計		25,492
負債合計		721,093
純資産の部		
株主資本		
資本金		149,800
資本剰余金		1,180,760
利益剰余金		404,350
株主資本合計		926,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		422
評価・換算差額等合計		422
純資産合計		925,786
負債純資産合計		1,646,880

【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,314,850	3,712,905
売上原価	1,723,943	2,891,668
売上総利益	590,907	821,237
販売費及び一般管理費	2 527,762	2 651,007
営業利益	63,144	170,230
営業外収益		
受取利息	84	72
貸倒引当金戻入額	2,387	-
雑収入	-	1 702
その他	45	42
営業外収益合計	2,517	817
営業外費用		
支払手数料	-	626
固定資産除却損	-	1,119
営業外費用合計	-	1,746
経常利益	65,661	169,301
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	863
特別利益合計	-	863
税引前当期純利益	65,661	170,164
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,714
法人税等調整額	1,440	42,472
法人税等合計	3,730	37,757
当期純利益	61,931	207,922

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入		1,512,311	87.7	2,572,828	89.0
労務費		76,757	4.5	105,246	3.6
経費		134,874	7.8	213,593	7.4
当期売上原価		1,723,943	100.0	2,891,668	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託費(千円)	80,373	97,902
減価償却費(千円)	11,530	46,166

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,593,641
売上原価	2,076,636
売上総利益	517,005
販売費及び一般管理費	393,133
営業利益	123,871
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	11
その他	9
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払手数料	626
営業外費用合計	626
経常利益	123,290
税引前四半期純利益	123,290
法人税、住民税及び事業税	13,879
法人税等調整額	65
法人税等合計	13,814
四半期純利益	109,476

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	380,000	738,920	1,118,920	783,681	783,681	-	435,238	435,238
当期変動額									
新株の発行	5,985	5,985		5,985				11,970	11,970
減資	5,985		5,985	5,985				-	-
当期純利益					61,931	61,931		61,931	61,931
自己株式の取得							50	50	50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	5,985	5,985	11,970	61,931	61,931	50	73,851	73,851
当期末残高	100,000	385,985	744,905	1,130,890	721,749	721,749	50	509,090	509,090

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	385,985	744,905	1,130,890	721,749	721,749	50	509,090
当期変動額								
当期純利益					207,922	207,922		207,922
自己株式の処分			70	70			50	120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	70	70	207,922	207,922	50	208,042
当期末残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	513,827	513,827	-	717,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	509,090
当期変動額			
当期純利益			207,922
自己株式の処分			120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	208,030
当期末残高	11	11	717,120

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,661	170,164
減価償却費	12,030	47,638
受取利息	84	72
売上債権の増減額（は増加）	123,410	234,539
仕入債務の増減額（は減少）	69,410	166,335
未払費用の増減額（は減少）	12,709	23,998
未払消費税等の増減額（は減少）	24,936	61,505
その他	13,952	32,920
小計	21,882	267,951
利息及び配当金の受取額	84	72
法人税等の支払額	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,676	265,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,903	60,163
無形固定資産の取得による支出	124,493	192,170
敷金の差入による支出	-	62,256
その他	-	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,397	318,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	-
自己株式の売却による収入	-	120
株式の発行による収入	11,970	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,920	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,800	52,191
現金及び現金同等物の期首残高	482,984	378,183
現金及び現金同等物の期末残高	378,183	325,991

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	123,290
減価償却費	46,853
貸倒引当金の増減額（は減少）	322
受取利息及び受取配当金	36
売上債権の増減額（は増加）	112,612
仕入債務の増減額（は減少）	114,244
その他	32,014
小計	139,403
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	4,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	105,149
無形固定資産の取得による支出	180,925
その他	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	99,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,300
現金及び現金同等物の期首残高	325,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,690

【注記事項】

（重要な会計方針）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

2．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

3．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は34,587千円であります。

当事業年度（平成27年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は38,495千円であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの雑収入	-	702千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	189,787千円	247,804千円
代理店手数料	111,364	97,368

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,800	760	-	20,560
合計	19,800	760	-	20,560
自己株式				
普通株式	-	1	-	1
合計	-	1	-	1

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年10月1日付第三者割当増資による増加 760株

平成26年3月31日付自己株式の取得による増加 1株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,560	-	-	20,560
合計	20,560	-	-	20,560
自己株式				
普通株式	1	-	1	-
合計	1	-	1	-

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年3月25日付自己株式の処分による減少 1株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	378,183千円	325,991千円
現金及び現金同等物	378,183千円	325,991千円

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	378,183	378,183	-
(2) 売掛金	354,741		
貸倒引当金(*1)	411		
	354,330	354,330	-
資産計	732,513	732,513	-
(1) 買掛金	272,994	272,994	-
(2) 未払金	12,923	12,923	-
(3) 未払消費税等	26,906	26,906	-
負債計	312,825	312,825	-

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,183	-	-	-
売掛金	354,741	-	-	-
合計	732,924	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	325,991	325,991	-
(2) 売掛金	589,280		
貸倒引当金(*1)	472		
	588,808	588,808	-
資産計	914,800	914,800	-
(1) 買掛金	439,330	439,330	-
(2) 未払金	101,888	101,888	-
(3) 未払消費税等	81,496	81,496	-
負債計	622,714	622,714	-

(*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	325,991	-	-	-
売掛金	589,280	-	-	-
合計	915,272	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,342	1,266	76
	小計	1,342	1,266	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,094	2,188	93
	小計	2,094	2,188	93
合計		3,437	3,455	17

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

退職給付制度を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

退職給付制度を有していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,000株
付与日	平成25年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 （株）	
前事業年度末	-
付与	5,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	5,000
権利確定後 （株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	15,750
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュフロー法の採用によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役2名 当社従業員60名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 5,000株	普通株式 2,362株
付与日	平成25年10月1日	平成27年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成36年12月23日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 （株）		
前事業年度末	5,000	-
付与	-	2,362
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	5,000	2,362
権利確定後 （株）		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	15,750	120,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュフロー法の採用によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	71,744千円
繰越欠損金	528,938
その他	12,688
繰延税金資産小計	613,371
評価性引当額	613,371
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,440
繰延税金負債計	1,440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.1%
(調整)	
住民税均等割	3.5
評価性引当額	34.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7

当事業年度（平成27年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	47,173千円
繰越欠損金	503,858
その他	9,693
繰延税金資産小計	560,724
評価性引当額	514,815
繰延税金資産計	45,909
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	4,847
その他	24
繰延税金負債計	4,871
繰延税金資産の純額	41,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.1%
(調整)	
住民税均等割	2.8
評価性引当額	64.9
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、当社は第三者割当増資により資本金が1億円超となり、翌

事業年度より中小法人の軽減税率が適用されなくなります。また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
有限会社 リーガルコーポレーション	244,406

（注） 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ソネット株式会社	東京都品川区	7,969,983	インターネット接続サービス	被所有 直接 95.59	役員の兼任、広告枠の企画及び仕入、出向者の受入等	報奨金受領	702	雑収入	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ソネットグループ報奨制度に基づき、グループ内の規定に基づいて決定しております。

3．当該取引については、平成27年3月期末までに解消しております。

（ 1株当たり情報）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247.62円
1株当たり当期純利益金額	30.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	61,931
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	61,931
期中平均株式数（株）	2,017,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成25年8月13日決議5,000個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	348.79円
1株当たり当期純利益金額	101.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	207,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	207,922
期中平均株式数（株）	2,055,902

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (平成25年8月13日決議5,000個 平成26年12月24日決議2,362個) これらの詳細は、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、平成27年5月12日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。

（1）発行する株式の種類及び数

普通株式 830株

（2）払込金額

1株につき120,000円

（3）払込金額の総額

99,600,000円

（4）増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 49,800,000円

増加する資本準備金の額 49,800,000円

（5）払込期日

平成27年5月29日

（6）割当先及び割当株式数

伊藤忠商事株式会社 830株

（7）資金の用途

DSP事業強化と他事業領域への進出を見据えた成長資金の確保

（株式分割）

当社は、平成27年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

（1）株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

分割の方法

平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 21,390株

株式分割により増加する株式 2,117,610株

株式分割後の発行済株式総数 2,139,000株

株式分割後の発行可能株式総数 8,000,000株

（3）株式分割の日程

平成27年9月30日を基準日とし、平成27年10月1日を効力発生日としております。

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	163,886千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	273,690千円
現金及び現金同等物	273,690千円

（株主資本等関係）

当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が49,800千円、資本剰余金が49,800千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が149,800千円、資本剰余金が1,180,760千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51.82円
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（千円）	109,476
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	109,476
普通株式の期中平均株式数（株）	2,112,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

（注）1．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2．当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、平成27年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

（1）株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

分割の方法

平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,390株
株式分割により増加する株式	2,117,610株
株式分割後の発行済株式総数	2,139,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

（3）株式分割の日程

平成27年9月30日を基準日とし、平成27年10月1日を効力発生日としております。

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	5,080	50,478	4,895	50,663	181	366	50,297
工具、器具及び備品	9,632	57,440	-	67,073	38,314	5,715	61,357
一括償却資産	695	3,114	2,781	1,028	-	1,028	-
建設仮勘定	226	17,729	-	17,956	-	-	17,956
有形固定資産計	15,636	128,762	7,677	136,721	38,495	7,110	129,611
無形固定資産							
ソフトウェア	102,571	182,158	-	284,730	119,642	40,528	244,201
ソフトウェア仮勘定	11,385	13,324	-	24,709	-	-	24,709
無形固定資産計	113,956	195,483	-	309,440	119,642	40,528	268,911
長期前払費用	-	1,628	-	1,628	-	-	1,628
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	オフィスの新規賃借に伴う取得	35,441千円
工具、器具及び備品	D S P向けサーバーの取得	32,751千円
建設仮勘定	D S P向けサーバーの取得	15,023千円
ソフトウェア	D S P向けソフトウェア開発	182,158千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	764	574	-	-	1,338

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
普通預金	325,991
合計	325,991

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
有限会社NAC	63,178
株式会社サイバーエージェント	53,596
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	47,350
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	32,997
トランスコスモス株式会社	19,533
その他	372,624
合計	589,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
354,741	4,097,330	3,862,790	589,280	86.8	42

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

区分	金額（千円）
貯蔵品	
切手	11
印紙	142
合計	154

流動負債
イ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Google Inc.	161,101
株式会社ホットライン	49,912
hiqers株式会社	36,671
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	25,480
株式会社HIROKEN	18,083
その他	148,081
合計	439,330

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
株式会社PLUG-IN	26,730
ハイブリッド・サービス株式会社	14,061
株式会社シミズ・ビルライフケア	13,780
コクヨファニチャー株式会社	9,618
株式会社システムフロンティア	7,701
その他	29,995
合計	101,888

ハ．未払消費税等

相手先	金額（千円）
品川税務署	81,496
合計	81,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1. 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（注）1. -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載する予定であります。 http://www.so-netmedia.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2．当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は、連動子会社を有していないため、該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成27年 3月25日	ソネット株式会社 代表取締役 石井 隆一	東京都品川区大崎二丁目1番1号	特別利害関係者等(親会社、大株主上位10名)	S MN従業員持株会 理事長 吉村 崇司	東京都品川区大崎二丁目11番1号	当社従業員持株会	142	17,040,000 (120,000) (注)4.	従業員の福利厚生充実のため

(注)1. 当社は、東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成25年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。

2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとするとしております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）並びにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社

4. 株式の移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー（DCF）法により算定された価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。

5. 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「移動株数」及び「価格(単価)」は当該株式分割前の「移動株数」及び「価格(単価)」を記載しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式	株式
発行年月日	平成25年10月1日	平成27年3月25日	平成27年5月29日
種類	普通株式	普通株式（自己株式）	普通株式
発行（処分）数	760株	1株	830株
発行（処分）価格	15,750円（注）4	120,000円（注）5	120,000円（注）4
資本組入額	7,875円	（注）8	60,000円
発行（処分）価額の総額	11,970,000円	120,000円	99,600,000円
資本組入額の総額	5,985,000円	（注）8	49,800,000円
発行（処分）方法	第三者割当	第三者割当の方法による自己株式の処分	第三者割当
保有期間等に関する確約	-	（注）2	（注）2

項目	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成25年10月1日	平成27年1月1日
種類	第1回新株予約権 （ストック・オプション）	第2回新株予約権 （ストック・オプション）
発行数	普通株式5,000株	普通株式2,362株
発行価格	15,750円（注）6	120,000円（注）6
資本組入額	7,875円	60,000円
発行価額の総額	78,750,000円	283,440,000円
資本組入額の総額	39,375,000円	141,720,000円
発行方法	平成25年8月13日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の付与に関する決議を行っております。	平成26年12月24日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	（注）3

（注）1．第三者割当等による募集株式の割当て等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）の定める規則並びにその期間については、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合（上場前の公募等による場合を除く。）には、新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

- (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (4) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は、平成27年3月31日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式（以下「割当株式」という。）を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。
3. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
4. 株式の発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー（DCF）法により算定された価格を総合的に勘案して、決定いたしました。
5. 株式の処分価格は、ディスカウントキャッシュフロー（DCF）法により算定された価格を総合的に勘案して、決定いたしました。
6. 株式の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー（DCF）法により算出した価格を総合的に勘案して、決定いたしました。
7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき15,750円	1株につき120,000円
行使期間	平成27年10月1日から 平成35年9月30日まで	平成29年1月1日から 平成36年12月23日まで
行使の条件	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

8. 保有自己株式の処分につき、資本組入額がありませんので金額の記載を行っておりません。
9. 新株予約権 については、新株予約権割当契約締結後の所有者の権利喪失（元取締役1名）により、発行数は150株、発行価額の総額は2,362,500円、資本組入額の総額は1,181,250円の権利が喪失しております。
10. 新株予約権 については、新株予約権割当契約締結後の退職による権利の喪失（従業員3名）により、発行数は39株、発行価額の総額は4,680,000円、資本組入額の総額は2,340,000円の権利が喪失しております。
11. 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「発行（処分）数」、「発行（処分）価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」は分割前の株数で記載しております。

2【取得者の概況】

株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
地引 剛史	神奈川県横浜市西区	会社役員	190	2,992,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社代表取締役)
宮口 文秀	神奈川県横浜市中区	会社役員	190	2,992,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)
中尾 嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	会社役員	190	2,992,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)
穂谷野 智	神奈川県川崎市麻生区	会社役員	190	2,992,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)

(注) 1. 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

2. 穂谷野氏は、平成27年6月23日開催の定時株主総会の終了をもって、取締役を退任しております。

株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
S MN従業員持株会 理事長 吉村 崇司	東京都品川区大崎二丁目11番1号	当社の従業員持株会	1	120,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10位) 当社の従業員持株会

(注) 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 資本金 253,448百万円	東京都港区北青山二丁目5番1号	総合商社	830	99,600,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10位)

(注) 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
地引 剛史	神奈川県横浜市西区	会社役員	1,250	19,687,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社代表取締役)
宮口 文秀	神奈川県横浜市中区	会社役員	1,250	19,687,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)
中尾 嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	会社役員	1,250	19,687,500 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)
穂谷野 智	神奈川県川崎市麻生区	会社役員	1,100	17,325,000 (15,750)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)

- (注) 1. 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。
2. 穂谷野氏は、平成27年6月23日開催の定時株主総会の終了をもって、取締役を退任しております。
3. 上記取得者の権利喪失により一部消却しておりますので、減じた割当株数及び価格を記載しております。

新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
地引 剛史	神奈川県横浜市西区	会社役員	500	60,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社代表取締役)
中川 典宜	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	500	60,000,000 (120,000)	当社従業員
宮口 文秀	神奈川県横浜市中区	会社役員	150	18,000,000 (120,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10位、 当社取締役)
加藤 秀明	神奈川県横浜市磯子区	会社員	80	9,600,000 (120,000)	当社従業員
千輝 仁	東京都杉並区	会社員	80	9,600,000 (120,000)	当社従業員
寺田 英治	東京都品川区	会社員	80	9,600,000 (120,000)	当社従業員
安田 崇浩	東京都品川区	会社員	80	9,600,000 (120,000)	当社従業員
山本 則行	神奈川県横浜市金沢区	会社員	80	9,600,000 (120,000)	当社従業員
四ノ宮 智志	千葉県松戸市	会社員	50	6,000,000 (120,000)	当社従業員
松永 大樹	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	50	6,000,000 (120,000)	当社従業員
伊藤 和宏	神奈川県川崎市宮前区	会社員	25	3,000,000 (120,000)	当社従業員
遠山 勇人	神奈川県川崎市中原区	会社員	25	3,000,000 (120,000)	当社従業員
吉村 崇司	東京都世田谷区	会社員	25	3,000,000 (120,000)	当社従業員
足立 隆	福岡県宮若市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
井上 典胤	福岡県福岡市中央区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
岩下 怜司	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
岩田 広	神奈川県横浜市南区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
岩永 匡弘	福岡県福岡市南区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
江川 沙季	神奈川県川崎市宮前区	会社員	13	15,600,000 (120,000)	当社従業員
大島 紗希	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
大関 晃弘	東京都渋谷区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
大西 平一	東京都荒川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
大貫 裕	神奈川県横浜市泉区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
小川 麻衣	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
井上 絵里子	東京都杉並区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
柿澤 祐介	東京都杉並区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
高良 美樹	東京都目黒区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
小林 勝己	東京都板橋区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
坂口 玲奈	神奈川県横浜市緑区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
嶋谷 淳志	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
荘司 道弥	埼玉県さいたま市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
新川 真由	千葉県市川市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
新谷 英幸	埼玉県加須市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
鈴木 由美子	埼玉県三郷市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
横倉 直子	東京都港区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
高梨 雄太	東京都江東区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
高柳 弘教	東京都大田区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
谷口 考志	大阪府大阪市天王寺区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
田山 修平	東京都大田区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
伊藤 美樹	埼玉県三郷市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
根岸 貴則	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
野村 泰斗	東京都墨田区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
長谷川 智子	東京都新宿区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
左伴 充	東京都港区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
福士 紗織	東京都大田区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
古屋敷 隼	大阪府大阪市平野区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
増尾 智之	東京都日野市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
松岡 亮太	東京都世田谷区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
高橋 利佳	東京都三鷹市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
松本 剛	東京都練馬区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
松山 剛	東京都調布市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
御園 武志	千葉県野田市	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
宮崎 直子	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
三輪 悠太	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
安田 拓矢	神奈川県相模原市中央区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
柳橋 智志	東京都大田区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
葉 松	神奈川県横浜市港北区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
米村 拓哉	東京都世田谷区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員
渡邊 裕崇	東京都品川区	会社員	13	1,560,000 (120,000)	当社従業員

(注) 1. 当社は、平成27年9月15日開催の取締役会にて、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行う旨決議しておりますが、上記「割当株数」及び「価格(単価)」は株式分割前の「割当株数」及び「価格(単価)」で記載しております。

2. 退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソネット株式会社（注）1	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,965,300	68.81
地引 剛史（注）1, 2	神奈川県横浜市西区	194,100 (175,000)	6.80 (6.13)
宮口 文秀（注）1, 3	神奈川県横浜市中区	159,100 (140,000)	5.57 (4.90)
中尾 嘉孝（注）1, 3	神奈川県横浜市戸塚区	144,100 (125,000)	5.04 (4.38)
穂谷野 智（注）1	神奈川県川崎市麻生区	129,100 (110,000)	4.52 (3.85)
伊藤忠商事株式会社（注）1	東京都港区北青山二丁目5番1号	83,000	2.91
中川 典宜（注）4	神奈川県横浜市戸塚区	50,000 (50,000)	1.75 (1.75)
S MN従業員持株会（注）1	東京都品川区大崎二丁目11番1号	14,300	0.50
加藤 秀明（注）4	神奈川県横浜市磯子区	8,000 (8,000)	0.28 (0.28)
千輝 仁（注）4	東京都杉並区	8,000 (8,000)	0.28 (0.28)
寺田 英治（注）4	東京都品川区	8,000 (8,000)	0.28 (0.28)
安田 崇浩（注）4	東京都品川区	8,000 (8,000)	0.28 (0.28)
山本 則行（注）4	神奈川県横浜市金沢区	8,000 (8,000)	0.28 (0.28)
四ノ宮 智志（注）4	千葉県松戸市	5,000 (5,000)	0.18 (0.18)
松永 大樹（注）4	神奈川県横浜市神奈川区	5,000 (5,000)	0.18 (0.18)
伊藤 和宏（注）4	神奈川県川崎市宮前区	2,500 (2,500)	0.09 (0.09)
遠山 勇人（注）4	神奈川県川崎市中原区	2,500 (2,500)	0.09 (0.09)
吉村 崇司（注）4	東京都世田谷区	2,500 (2,500)	0.09 (0.09)
足立 隆（注）4	福岡県宮若市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
井上 典胤（注）4	福岡県福岡市中央区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
岩下 怜司（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
岩田 広（注）4	神奈川県横浜市南区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
岩永 匡弘（注）4	福岡県福岡市南区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
江川 沙季（注）4	神奈川県川崎市宮前区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大島 紗希（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
大関 晃弘（注）4	東京都渋谷区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
大西 平一（注）4	東京都荒川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
大貫 裕（注）4	神奈川県横浜市泉区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
小川 麻衣（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
井上 絵里子（注）4	東京都杉並区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
柿澤 祐介（注）4	東京都杉並区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
高良 美樹（注）4	東京都目黒区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
小林 勝己（注）4	東京都板橋区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
坂口 玲奈（注）4	神奈川県横浜市緑区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
嶋谷 淳志（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
荘司 道弥（注）4	埼玉県さいたま市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
新川 真由（注）4	千葉県市川市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
新谷 英幸（注）4	埼玉県加須市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
鈴木 由美子（注）4	埼玉県三郷市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
横倉 直子（注）4	東京都港区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
高梨 雄太（注）4	東京都江東区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
高柳 弘教（注）4	東京都大田区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
谷口 考志（注）4	大阪府大阪市天王寺区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
田山 修平（注）4	東京都大田区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
伊藤 美樹（注）4	埼玉県三郷市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
根岸 貴則（注）4	神奈川県横浜市神奈川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
野村 泰斗（注）4	東京都墨田区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
長谷川 智子（注）4	東京都新宿区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
左伴 充（注）4	東京都港区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福土 紗織（注）4	東京都大田区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
古屋敷 隼（注）4	大阪府大阪市平野区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
増尾 智之（注）4	東京都日野市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
松岡 亮太（注）4	東京都世田谷区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
高橋 利佳（注）4	東京都三鷹市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
松本 剛（注）4	東京都練馬区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
松山 剛（注）4	東京都調布市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
御園 武志（注）4	千葉県野田市	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
宮崎 直子（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
三輪 悠太（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
安田 拓矢（注）4	神奈川県相模原市中央区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
柳橋 智志（注）4	東京都大田区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
葉 松（注）4	神奈川県横浜市港北区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
米村 拓哉（注）4	東京都世田谷区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
渡邊 裕崇（注）4	東京都品川区	1,300 (1,300)	0.05 (0.05)
計	-	2,856,300 (717,300)	100.00 (25.11)

（注）1．特別利害関係者等（大株主上位10名）

2．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

3．特別利害関係者等（当社の取締役）

4．当社の従業員

5．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

6．（ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月10日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月10日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。